No. 1

平成7年度

# 帰国研修員フォローアップチーム報告書
## ―公開技術セミナー―

## 経済政策セミナー

平成8年4月

JICA LIBRARY
J 1134487 [6]

国際協力事業団
東京国際研修センター

東国セ
JR
96-003

# 平成7年度
# 帰国研修員フォローアップチーム報告書
## ー公開技術セミナーー

## 経済政策セミナー

平成8年4月

国 際 協 力 事 業 団
東京国際研修センター

1134487(6)

# 序　文

国際協力事業団は、研修事業の効果促進のため、帰国研修員に対するアフターケア事業の一環としてフォローアップ調査団を派遣し、帰国研修員、同研修員所属機関、関係各機関への訪問を通じ、研修効果の確認、研修の評価、当該分野に関する技術指導および当該研修分野に関するニーズ調査を行っております。

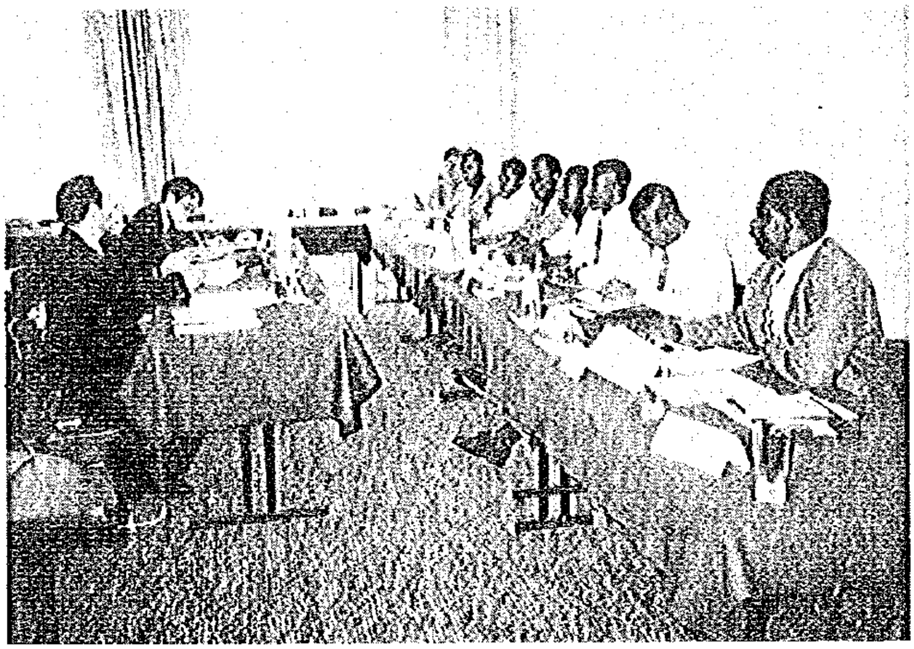
本報告書は、「経済政策セミナー」のフォローアップとして、平成8年3月22日より同年4月5日まで、ガーナ、エジプトの2ヶ国に派遣された調査団が実施した公開セミナーの内容、両国における調査結果をまとめたものです。

本報告書により、当該分野における各国の事情、問題点、帰国研修員の活動状況および研修に対する要望事項等について、関係各位により深いご理解をいただき、今後のより良い研修コースの実施、運営の参考になれば幸いです。

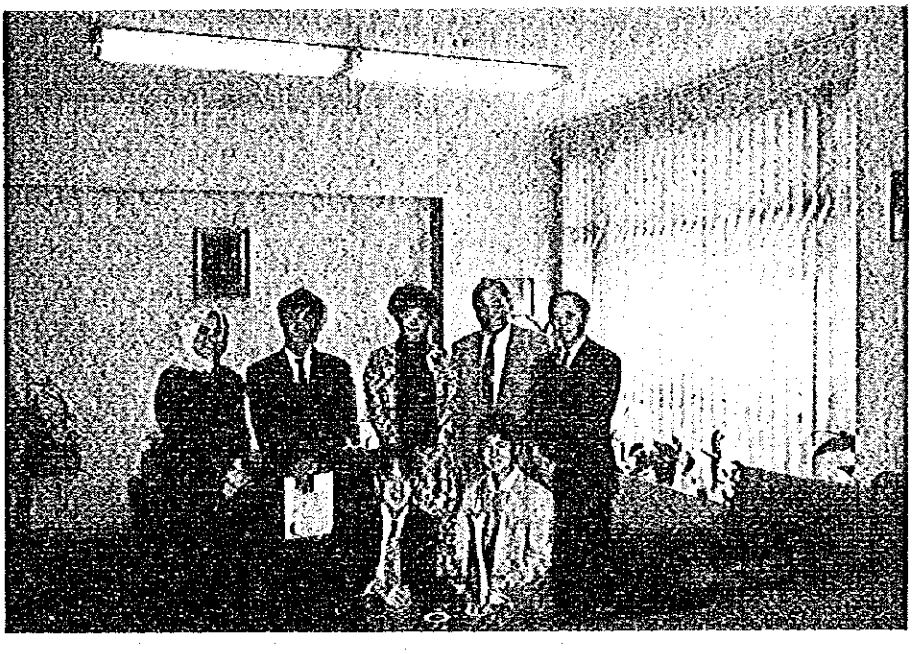
なお、今回のフォローアップ調査の実施にあたり、多大のご支援、ご協力を賜わった外務省、経済企画庁、財団法人日本総合研究所および現地において数々のご指導とご協力を賜わった在外公館、JICA事務所ならびにその他関係各位に対し深い感謝の意を表する次第です。

平成8年4月

国際協力事業団
東京国際研修センター
所長　石崎光夫



ガーナ　大蔵省　帰国研修員との面談



エジプト　外務省にて

# 目　次

序　文
写　真

I.　派遣チームの概要 ........ 1
1.　派遣目的 ........ 1
2.　派遣国および派遣期間 ........ 1
3.　調査団員構成 ........ 1
4.　調査日程 ........ 2
5.　訪問先、面会者および調査／確認事項要旨 ........ 2

II.　最近の経済情勢 ........ 10
1.　ガーナ経済の現状と課題 ........ 10
2.　エジプト経済の現状と課題 ........ 14

III.　フォローアップ調査内容 ........ 19
1.　目　的 ........ 19
2.　問題意識 ........ 19
3.　帰国研修員の動向 ........ 19
4.　帰国研修員に対する調査結果 ........ 20
(1)　質問書および面談調査の分析結果 ........ 20
(2)　質問書に対する回答と面談調査にみる本研修の評価と問題点・改善点 ........ 21

IV.　二ヶ国の状況観察 ........ 23
1.　ガーナ ........ 23
2.　エジプト ........ 23

V.　公開セミナー ........ 24
1.　講義項目 ........ 24
2.　主な質問事項 ........ 25
(1)　ガーナ ........ 25
(2)　エジプト ........ 25

VI.　まとめと提言 ........ 26

VII.　関連資料 ........ 27
1.　経済政策セミナーの概要 ........ 29
2.　経済政策セミナー国別研修員受入実績表 ........ 31
3.　帰国研修員リスト ........ 33
4.　質問表集計結果 ........ 39
5.　公開セミナー参加者名簿 ........ 60
6.　公開セミナー使用テキストリスト ........ 63
7.　英文所見 ........ 99

# I. 派遣チームの概要

## 1. 派遣目的

1) 相手国関係機関および帰国研修員に対し、最近の日本経済事情に関するセミナーを開催し、昨今の日本経済の抱える問題やその原因を紹介する。また、質疑応答を通して、当該国の抱える諸問題等について意見交換を行う。

2) 帰国研修員の動向、研修成果の活用度、本研修に対する要望、帰国研修員の直面する諸問題について、質問表による調査や意見交換を行い、また、各国での経済分野におけるニーズ等を調査し、これらにより今後の本邦研修カリキュラム編成等運営改善に役立てる。

## 2. 派遣国および派遣期間

派 遣 国：ガーナ、エジプト

派遣期間：平成8年3月22日～同年4月5日

## 3. 調査団員構成

団 長

成相 修

財団法人 日本総合研究所 研究顧問

麗澤大学 国際経済学部 教授

技術指導

松尾 力

経済企画庁 経済研究所 研究交流部 委嘱調査員

技術指導

古川 保子

財団法人 日本総合研究所 特別研究本部 研究員

業務企画・調整

木下 眞紀子

国際協力事業団 東京国際研修センター 研修特別業務室 職員

4.　調査日程

| 日順 | 月日 | 曜日 | 行程、調査内容等 | 訪問機関、面会者等 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 3/22 | 金 | 成田→フランクフルト(JL407) | |
| 2 | 23 | 土 | フランクフルト→アクラ(LH564) | |
| 3 | 24 | 日 | インフラ整備状況視察 | アコソンボダム、<br>アシャマン灌漑センター |
| 4 | 25 | 月 | インフラ整備状況視察、関係機関訪問、<br>聞き取り調査 | テマ漁港、日本大使館、大蔵省、<br>英国高等弁務官事務所、<br>地方自治開発省、UNDP、JICA事務所 |
| 5 | 26 | 火 | セミナー開催、聞き取り調査(帰国研修員、関係機関)、<br>帰国研修員との懇親会 | ノボテルホテル、地方自治開発省 |
| 6 | 27 | 水 | 関係機関訪問、聞き取り調査<br>アクラ→ | 国家開発計画委員会、<br>日本大使館／JICA事務所、<br>大蔵省、世界銀行 |
| 7 | 28 | 木 | ロンドン(BA076) | |
| 8 | 29 | 金 | ロンドン→カイロ(BA155) | |
| 9 | 30 | 土 | インフラ整備状況視察、資料整理 | オボール市場 |
| 10 | 31 | 日 | 関係機関訪問、聞き取り調査、セミナー開催準備 | JICA事務所、日本大使館、外務省 |
| 11 | 4/1 | 月 | 関係機関訪問、聞き取り調査 | 貿易省(海外貿易部門)、<br>国家計画機関 |
| 12 | 2 | 火 | セミナー開催、帰国研修員聞き取り調査、<br>調査結果報告 | マリオットホテル |
| 13 | 3 | 水 | カイロ→パリ(AF8003) | |
| 14 | 4 | 木 | パリ→ | |
| 15 | 5 | 金 | 成田(JL406) | |

5.　訪問先、面会者および調査／確認事項要旨

<u>ガーナ</u>

1)　日本大使館　3/25(月)10：30

　　田中　明久　　大　使
　　妹尾　創　　一等書記官
　　本田　俊一郎　専門調査員

「経済政策セミナーの概要およびフォローアップの目的説明。」

・ガーナでは、民主化・市場経済化と経済改革に強い結び付きを持って取り組んでいる。この中で、日本の知的支援に対する期待は大きくなっている。(田中大使)

2) 大蔵省(技術協力窓口機関かつ多数の帰国研修員の所属先) 3/25(月)11:30

Mrs. Agnes M. Batsa (Head, Bilateral Economic Relations Unit)

「経済政策セミナーの概要およびフォローアップの目的説明。
研修に対する評価等の聞き取り調査。」

・過去には世銀、IMFの協力が大きな部分であった。これからも国際機関の協力はあるものの、日本の技術協力には大きな期待を寄せている。
・大蔵省職員は学歴の高い者が多く、その中からJICAの研修コース参加者を選考している。研修コース参加が本人の昇進に直結するものではないが、帰国後もそれぞれのポジションでの活躍が目立つ。
・行政改革により人手不足の状況であり、人材を研修に出すのは大変であるが、JICAの研修に参加することは、日本で経済政策を学ぶだけでなく、アジア等他国の研修員と一緒に学び、参加研修員の国々とガーナの違いを知ることができ、有意義だと考える。民営化については、政府も重要課題と認識しており、政府と民間の意見交換をする機会を設けるなど、努力はしている。
・これからのガーナでは、民間企業、特に中小企業育成のための政府の役割(How to feed private sector?)が課題である。銀行制度の整備等、生産要素の活用を図っていくことが重要だと考えている。

3) 英国高等弁務官事務所 3/25(月)12:30

Mr. David Walker (High Commissioner)
Mr. Mike Wood (First Secretary)

「ガーナに対する経済分野の援助について重視している事項等の聞き取り調査。」

・研修については、帰国後の追跡調査を行うことが重要である。帰国後2、3年で転職する者が多いのが問題である。しかし、民間等に移っても、ガーナの経済発展に貢献していればそれはそれで効果のあることと評価できるのではないか。一般的にガーナ人は起業家精神が強くなく、民間企業育成は困難な面も大きいと感じる。
・ガーナでは、財政赤字が大きく利子率が高いことが製造業投資を阻害している。付加価値税の導入により財政赤字を削減しようと試みたが、税率が17.5%と高かったので失敗した。しかし、英国としては税制の専門家に協力させて再度の導入を支援したい。
・行革は進んでおり、公務員の人員減はガーナ政府の決定の下で進んでいるが、同時にマネジメントについての研修等もニーズがあると考える。

・経済全体としては、観光、農業、工業化を促進し、輸出振興を進めていくことが発展要素であろう。
・保健衛生、教育分野、植林を重点的に、特に北部の開発を重要と考えている。
・英国と日本が協力して重点分野のプロジェクトを実施できれば、と考える。

4) 地方自治開発省(帰国研修員所属先) 3/25(月)15：30

Mr. S. Y. M. Zanu (Chief Director)
Mr. Addai Kyeremeh (Director, Human Resources Department)
Mr. Robert Kuwornu (Senior Planning Officer)* (*=帰国研修員)

「研修に対するニーズと希望の聞き取り調査。」
・ガーナは中央と地方の格差が激しく、地方都市の開発を重点分野として対応している。具体的には110の地域を発展の中心地として地方の経済発展を図っていきたい。
・将来的には同省からは、地方自治、地方行政に関連した研修に参加させたい。

5) UNDP 3/25(月)16：30

Mr. Joseph Byll-Cataria (Deputy Resident Representative)
Mr. Emmanuel Anyidoho (National Economist)

「ガーナに対する経済分野の援助について重視している事項等の聞き取り調査。」
・Capacity development utilizationと所有権の問題に重点を置いている。
・経済発展の分野としては、非伝統品の輸出振興、観光、建設をガーナ政府は重視している。特に輸出について、最も現実的なのは、農産物加工業、軽工業、水産物加工業等に発展の可能性があると考えている。しかし、ココアの生産はガーナ経済で大きなウエイトを占めているが、国家独占企業が掌握しており、生産性低下が目立つ。
・金融の流れと経済発展に深い関係があることを、政府、民間双方に理解させる必要がある。
・WID関連の協力を重視している。

6) JICA事務所 3/25(月)17：30

八林 明生 所長
甲斐 寿治 次長
阿部 記実夫 所員

「ガーナへの援助動向等について事務所からのブリーフィング。」

・96年度、97年度に始まるプロジェクトとしては、保健、教育、環境に関連したものを重要分野としている。

・研修について問題であるのは、帰国後数年で役所を辞める者が結構いることである。帰国後も定期的にモニターを行う制度が必要である。

7) 公開セミナー開催　3/26(火)9：00～12：30

・過去20年間の日本経済について(成相)

・質疑応答

・経済企画庁の機能について(松尾)

8) 帰国研修員聞き取り調査　3/26(火)14：00

・大蔵省所属帰国研修員

・大蔵省研修担当官

9) 帰国研修員聞き取り調査　3/26(火)16：00

・地方開発省所属帰国研修員

・研修担当官

10) 国家開発計画委員会(開発政策コース帰国研修員所属先)　3/27(水)9：00

Mr. K. Boakye Boateng　(Reg. Planner)

Mr. Kwaku Twumasi Agyei　(Development Planner)---開発政策コース帰国研修員

「研修に対するニーズと希望の聞き取り調査。」

・同委員会は日本の経済企画庁に位置付けが似ている。大蔵省が決定した予算に基づき業務を行っている。が、開発計画を作成しても、実現には大蔵省の予算に乗せる必要があり、これには権限関係の問題が絡んでおり、難しい面も多分にある。

・ガーナ経済においては、民営化、プライベートセクターのマネジメント、中小企業振興等が最重要課題であるので、これらについて学ぶ機会は必要である。また、水質管理、都市交通についても課題である。

・これまでは大蔵省から本セミナー(経済政策セミナー)に参加することが多かったが、同委員会の職員にとっても有益なセミナーであると考える。

11) 日本大使館／JICA事務所　3/27(水)11：00

「調査結果報告」

・現在ガーナには、マレイシア、インドネシアからの投資が増えているし、ガーナとしても、特にマレイシアの発展を参考としたい考えを持っている。今後、経済政策セミナーの中では、研修員相互間のディスカッションの時間を多く設け、研修員が各国情報を収集する機会を作って欲しい。(JICA事務所)

→昨年度までも研修員間のディスカッションは行っていたが、8年度からは地域別研究を行う日を設定し、研修員が相互に学びあう機会を設ける。(成相)

・日本の経済発展というと、戦後50年だけで飛躍的に発展したと信じている人が多い。よって、明治維新あるいは江戸時代に遡って経済発展史を紹介する講義を行って欲しい。(大使館)

→本セミナーでは、戦後日本にしぼらずに、日本の経済発展の基礎を作った時代についても重要なことと考え、関連の講義を行っている。(成相)

・大蔵省と国家開発計画委員会の関係は国内問題である。開発計画委員会も人材を集めているが、世銀もその役割を理解してきている。本年の大統領選挙後にこの権限関係も明らかになってくるだろう。JICAの研修の窓口は大蔵省であり、すぐには難しいだろうが、本セミナーへの研修員の参加を大蔵省と開発計画委員会から交代とすることは、良い案であろう。

12) 大蔵省　3/27(水)14：00

Mrs. Agnes M. Batsa　(Head, Bilateral Economic Relations Unit)

「調査結果報告」

・大蔵省からは本セミナーに参加している者が多いが、職員が日本の経済の現状や経験を学ぶこと、他国の研修員と学ぶことは貴重な機会であり、効果的なセミナーだと感じている。

・また、帰国研修員に対して質問書による追跡調査や、最新の情報提供等も定期的に行えば、効果がより持続するであろう。

・日本の官庁では、役所間の人事交流を行っているが、大蔵省と国家経済開発委員会でもそういう人事交流を行うと、知識の普及に役立つのでは？(成相)

→現在も関連の役所間でエコノミストの人事交流は実施しているが、大切なことと実感している。

13) 世銀　3/27(水)15：30

Mr. Kaikhosrou Framji　(Resident Representative)

「ガーナに対する経済分野の援助について重視している事項等の聞き取り調査。」

・民営化が目標にされているものの、現在のガーナでは、銀行制度、コストの問題から、プライベートセクターの活性化は難しいであろう。世銀の研修では、官庁の役人と民間人の双方に対して研修を実施することができる。効果的なのは、関連する多くの人々が参加できるように、アクラにて研修を実施することだろう。
・現在のガーナでは、付加価値税導入の失敗から生じたインフレ抑制が急務である。また、経済発展については、農産物、農業加工品に期待が寄せられるが、道路整備がひとつの課題である。

14) その他の訪問／視察

・アコソンボダム　3/24(日)
電力発電施設、ダムの視察。
・アシャマン灌漑開発センター　3/24(日)
JICAが専門家と協力隊員を派遣している灌漑開発センターにて施設、灌漑用地等を視察。専門家、隊員、カウンターパート等との意見交換。
・テマ漁港　3/25(月)
漁港および市場の視察。

エジプト

1) JICA事務所　3/31(日)9：30

鈴木　信一　　所長
内藤　久敏　　次長
石岡　秀敏　　所員

「エジプト経済の現状について事務所からのブリーフィング。」

・現在エジプトでは、民営化が焦点であり、資金があれば起業したいと考えている人は多いが、現実は厳しい。よって、独占が目立ち、競争が行われない結果、品質等についての改良の意識は育たない。輸出振興はしたいものの課題は多い。

2) 日本大使館 3/31(日)11：00

中野 明久 一等書記官

「経済政策セミナーの概要ならびにフォローアップの目的の説明。」

3) 外務省(技術協力窓口機関) 3/31(日)12：30

Dr. Tobhy Mohamed Nafeh (Ambassador / Deputy Assistant Minister of Foreign Affairs)

Ms. Mona M. El Garhy (Cultural Department)

「経済政策セミナーの概要と、フォローアップの目的の説明。
JICA研修に対する評価、要望等の聞き取り調査。」

・本研修は35～40才位のミドルマネジャークラスの者が、視野を広げるのに役立つものだと考える。経済分野は重要であるから、今後は是非2～3週間でトップマネジャークラスの者に対する研修も実施して欲しい。
・経済発展のためには、エジプトでは観光分野の活性化と、民営化が重要であり、また、人的資源開発が大切であると認識している。
・JICA研修は政府の人を対象としているが、民営化を進めるためには、プライベートセクターに影響を与えることのできる人々を研修に送って欲しい。(成相)

4) 貿易省 海外貿易部門(帰国研修員所属先) 4/1(月)9：30

Ms. Karima Mohamamed Osman Ashour (Under-secretary of State)

Mr. Badreldin Saleh (Chief, Export Division) *

Mr. Aly Mohamed Hly (Chief of Department) --- 兵庫センターの貿易コース帰国研修員

Mr. Nabeel Emam Mahamed (Director,Export Department) *

「研修に対する評価、要望等の調査。」

・研修員は、過去と現在の職務、英語力、年齢を考慮し選定している。(Ms. Ashour)
・研修期間は参加しやすい長さである。今後は日本の税制、労働者の給与制度、銀行制度(利子)等について学びたい。(Mr. Saleh)
・NTTやJRの民営化後の実態について、また、どのように日本経済に役立ったかを学びたい。また、税制についても講義に取り入れて欲しい。(Mr. Mahamed)
・経済発展のためには資本が必要だが、外国資本を誘致することは有効である。そのためには、法律も大切だが、さらに洗練された労働力や外国資本にとってメリットのある税制が大切である。民営化とは所有者を変えるだけではなく、マネジメントを変えていくことが要因である。(成相)

5) 国家計画機構(帰国研修員所属先) 4/1(月)13：00

Mr. Ibrahim El Issawy (Professor of Economics)
Dr. Ahmed Barrania (Professor, Fisheries, Economist)
Mr. Hegazy Elgazar (Assistant Lecturer) *
Dr. Aziza Aly Abdel Razak (Assistant Professor) *
Mr. Ahmed Hassan Ibrahim (Professor of Economics)

「研修の成果、これからのニーズ等についての聞き取り調査。」

・同機構は1960年にリサーチ、トレーニング、コンサルタントの役目をもって設立した。総合、農業、地域、工業、対外、社会等の分野についてそれぞれのセンターを有している。輸出振興、生産効率等を重視していきたいと考えており、研修のニーズもある。
・社会全体として、貧富の差の解消を課題としている。日本の経験に学び、役立つところがあれば取り入れていきたい。また、日本企業のＯＪＴも効果的なものと理解しているので、当地でも採用していきたい。

6) 公開セミナー開催 4/2(火)9：00～12：00

・過去20年間の日本経済について(成相)
・質疑応答
・経済企画庁の機能について(松尾)

7) その他の訪問／視察

・オボール市場 3/30(土)
 農産物を中心に取り扱うカイロの中央卸売り市場。エジプトの農産物の生産、流通について説明を受け、市場を視察した。

# II. 最近の経済情勢

## 1. ガーナ経済の現状と課題

### 1) 概　観

ガーナは森林・鉱物資源に恵まれ、独立当初は西アフリカの中では裕福な方であった。しかし、カカオ依存のモノカルチャーの性格が強く、国際貿易環境の影響を受けやすい体質だったため、80年代初頭に一次産品の国際価格が下落すると、輸出額が減少、財政赤字と累積債務が増大した。また、ローリングス政権が81年の発足当初採用した社会主義指向型経済政策の失敗は、経済情勢の悪化に拍車をかけマイナス成長に陥った。

このため、ローリングス政権は、83年よりIMF・世銀の協力を得て「第1次経済再建計画(84～86年)」に取り組み、期間中順調な経済の回復を実現した。続く「第2次経済再建計画(86～88年)」では、食糧・農業・運輸・通信分野等のインフラの充実と保健衛生面の改善に重点を置いた施策を実施して成果をあげた。更に、第1次・第2次の実施に伴い生じた様々な問題解決のため、雇用増進・保険・教育・地域開発等に重点を置いた「構造調整社会コスト緩和のための構造計画」に着手している。これら経済再建計画の内容は、漸進的な構造調整政策に基づく経済の自由化路線である。そして、この路線採択以来、概ね年率5%程度の経済成長を達成したことは、アフリカにおける数少ない成功例として高い評価を受けている。しかし、89年に世銀が新債務戦略の対象として重債務低所得国を定義して以来、ガーナは毎年リストアップされており、それから抜け出すまでは至っていない。

現在のガーナの経済力を見てみると、1人当たりGNPは93年で$430、これは日本の約70分の1、世界平均からみても約10分の1に過ぎない。しかし、アフリカ大陸諸国の中では、その平均をやや下回る程度である。1人当たりGNPを購買力平価(PPP)ベースで見ると93年で$2,160、これは日本の約10分の1、世界平均からみても約5分の2と差が縮まる。更にアフリカ大陸諸国の平均をやや上回る。

### 2) 最近の動向

#### (1) 構造調整政策

構造調整政策は、為替自由化・金融自由化・貿易自由化・財政再建・民間育成等からなる。市場経済化を通じて最適な資源配分を目指す新古典派的な思想に基づく、IMF・世銀通例の経済改革である。

① 為替自由化

当初セディの名目レートは過度に切下げられ、実質でも切下がったため、輸出を促進、経済の好転に寄与した。為替レートは92年3月に完全自由化され、闇市場がなくなった。

② 金融自由化

金利や貸付枠が自由化された他、金融法制度改革・銀行監督強化・銀行再建等組織制度改革の点で成果をあげた。民間銀行やノンバンクの業務拡大も見られる。91年には実質金利がプラスに転換し、貯蓄を刺激した。しかし、以前より穏やかながら、インフレ率の高さと変動のため、銀行がスプレッドを大きくとっており、効率的な資金配分を妨げている。また、銀行資産にしめる国債の割合が高く、クラウディングアウトを起こしており、民間向け融資、特に農業・製造業向けの融資の伸びが弱いのも問題である。貨幣経済の発達度を示すM2/GDPも低い。

③ 貿易自由化

貿易自由化は、輸出入増加率の高さにつながった。しかし、輸入の伸びの方が大きく、貿易赤字は拡大している。また、輸入でも生産財より消費財の輸入の伸びが大きく、産業の発展につながっていない点に問題がある。

④ 財政再建

財政再建は経済復興計画の核であった。徴税率の改善により租税収入が大幅に増加し、また、公企業の余剰人員削減をおこなったため、86年には黒字転換を達成した。他のサブサハラ諸国で財政赤字減少に伴い公共投資が減少したのと対照的に、公共投資は増えている。道路・鉄道・港湾への公共投資は、流通部門の成長に貢献した。しかし、92年には公務員給料の上昇、政府借入の利払い負担増の一方、税収が特に石油・カカオ関連で減少、プログラム援助の減少もあり、再び財政赤字に陥り、高インフレ等マクロ経済が不安定化した。このショックは、民間投資・貯蓄の減少をもたらし、ガーナにとって大きな損失となった。財政赤字は93年に歳入増により減少、94年には国有企業売却代わり金により黒字に再転換できた。しかし、国有企業売却代わり金には限りがあり、また経常支出ではなく負債減・投資に使われるべきものである。

⑤ 民営化

民営化については、87年に計画が策定されたものの実施体制に難があり進捗ははかばかしくなかったが、最近は改革の最重要課題となっており、94年以降加速し、前述のように政府の収入源にもなっている。また、質の点でも大企業や戦略企業の民営化が計画されている。また、民営化の手続きも透明化が図られている。

⑥ その他

投資規制の自由化によりFDIが低迷以前の水準を回復した。最近も政府の事前許可が不要になるなど一層の自由化が進められている。

(2) 産業別動向

これまでの改革の恩恵に最も預かったのは、サービス業である。前述のようにインフラ整備もサービス業の高成長に寄与した。民間部門の発展が最も大きかったのもサービス業で、特に卸小売業で大きかった。民間サービス業はGDPの4分の1を占めるに至った。しかしサービス業は小規模零細企業から構成され、雇用創出力は弱く、投資も少ない。

鉱業も、これまでの改革の恩恵に預かった。86年の鉱業法の制定以来、自由化と外資の流入で民間部門が大きく成長した。

一方製造業は、流入する輸入品に対する競争力不足から低成長だった。また、民間の生産高シェアも約6割のまま伸びなかった。

農業の改革は87年に始まり、カカオについては国内市場の自由化・プランテーション民営化により民間部門の生産シェアが上昇し、ある程度の成果を挙げている。しかし、国際価格の低下傾向・補助金の削減・カカオの病気のため生産高は変動した。また、他の作物については、市場の自由化の失敗等により民間部門は伸びず、成長率も低く、人口増加率にも満たなかった。

(3) 改革の評価

構造調整政策の結果、全体としてのパフォーマンスは良好だ。歳入増により財政赤字を削減し、公共投資を増やすことができた。インフレもある程度抑制できた。そして、マクロ経済の安定とインフラの改善が、一部業種で民間部門にインセンティブを与えている。 しかし、ガーナは困難な局面を乗り切ったとまでは言える状況にない。総需要の構成は高消費・低投資となっており、サービス業の伸びの一方で製造業の発展の兆しは弱く、自律的・持続的に成長する力強さは見出し難い。投資比率も低いが貯蓄率は更に低いため、投資超過を援助等資本収支黒字でファイナンスする形になっている。マクロ経済は以前に比べれば安定化したが、絶対的安定水準にはなく、高インフレとセディ安、そしてそれらの変動は、投資の阻害要因になるなど経済に非効率をもたらしている。高インフレは他方で大部分の国民の生活改善を阻み、所得格差・地域格差・貧困問題の顕在化をもたらしている。

3) 今後の課題と展望

一次産品輸出と援助に依存する体質からの脱却と自力による持続的かつ加速的な経済成長のためには、国際収支に寄与する産業の育成が課題となる。すなわち、サービス業の成長が限界に達する前に、マクロ経済の一層の安定を実現し、投資を振興し、製造業を立ち上げることが不可欠だ。

そのため、引き続き構造調整への取り組みが必要であり、特に、民間セクターの活性化が最重要課題となる。民営化の推進・中小企業の育成が、民意を反映した産業政策を通じて行われる必要があろう。近年の政策は、民営化・証券取引所・官民協調の強化による民間育成の促進を重視しており、妥当な方向性といえる。通信やエネルギーのインフラ分野でも民間の進出を容易にするよう環境整備がすすめられている。

農業開発を主体とした貧困対策も重要だ。これは、社会的弱者である貧困層の救済のみでなく、将来のガーナ人的資源の開発としての側面もある。最近の自由化とインフラ投資により生産性向上が期待できる。

製造業と農業が成長軌道に乗れば、2004年に成長率を6.3%に高める計画も実現可能性が高まる。なお、民間投資比率は、2004年の12%に向け漸進的な増加が計画されている。そのファイナンスでは、当面外資には過度に期待せず、国内貯蓄の着実な増加でI-Sギャップを縮小する計画だ。政府支出の抑制・税制改革による財政再建徹底をベースに、貯蓄を増強し、金融市場の機能を強化する必要がある。

**ガーナの経済指標**

| | 1982～84年 | 1989～91年 | 1992年 | 1993年 | 1994年 | 1995年(予測) | 1996年(計画) | 2004年(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1人当たりGNP(US$) | 320-360 | 400-420 | 450 | 430 | | | | |
| GDP成長率(%) | -3.8 | 4.6 | 3.9 | 5.0 | 3.8 | 5.0 | 5.1 | 6.3 |
| 農業成長率(%) | -0.9 | 2.3 | -0.6 | 2.8 | 1.0 | 2.7 | 2.8 | 3.3 |
| 工業成長率(%) | -6.6 | 4.4 | 5.7 | 4.3 | 2.8 | 5.3 | 6.1 | 7.7 |
| サービス業成長率(%) | 1.8 | 6.8 | 7.7 | 7.0 | 6.6 | 6.6 | 6.5 | 7.5 |
| 国内総投資(GDP比,%) | 4.7 | 14.5 | 12.8 | 14.8 | 15.9 | 16.4 | 17.3 | 21.2 |
| 公共投資(GDP比,%) | 2.5 | 7.5 | 8.5 | 9.9 | 11.5 | 9.8 | 9.7 | 9.2 |
| 民間投資(GDP比,%) | 4.4 | 7.1 | 4.3 | 4.9 | 4.4 | 6.6 | 7.6 | 12.0 |
| 国民総貯蓄(GDP比,%) | 4.0 | 8.0 | 4.2 | 1.4 | 7.3 | 8.4 | 10.6 | 18.1 |
| 公共貯蓄(GDP比,%) | -0.6 | 2.4 | -2.2 | -0.9 | 4.7 | 2.1 | 3.5 | 6.7 |
| 民間貯蓄(GDP比,%) | 4.6 | 5.6 | 6.4 | 2.3 | 2.6 | 6.3 | 7.1 | 11.4 |
| インフレ率(%) | 61.6 | 26.8 | 10.1 | 25.0 | 24.8 | 31.4 | 11.7 | 5.0 |
| 財政収支(GDP比,%) | -3.5 | 0.8 | -4.8 | -2.5 | 2.2 | 1.2 | 1.2 | 2.0 |
| 経常収支(GDP比,%) | -4.8 | -6.7 | -8.6 | -13.4 | -8.6 | -8.0 | -6.7 | -3.1 |

出典:世銀資料

## 2. エジプト経済の現状と課題

### 1) 概 況

エジプトには中東とアフリカの2つの顔がある。93年のエジプトの1人当たりGNP$660は、中東では平均の3割弱に過ぎないのに対し、アフリカ大陸の中ではその平均をやや上回る。事実、中東では被援助国だが、アフリカでは援助側にまわる。もっとも、国全体のGNPは中東のアラブ諸国でサウジアラビアに次ぐ規模にあり、伝統的に巧妙な外交手腕もあって、「中東の大国」としての地位は揺るぎないものとなっている。

ちなみに、前述の1人当たりGNP$660は、日本の約50分の1、世界平均の約20分の3である。93年の購買力平価(PPP)ベースの1人当たりGNPは$3,530で、日本の約6分の1、世界平均の約5分の3、中東平均の約3分の2、アフリカ大陸平均の2倍弱となっている。

エジプト経済の特徴は、サービス業がGDPの約半分を占めていること、消費がGDPの8割以上にあたることである。また、主要外貨収入源は石油収入・スエズ運河収入・観光収入・海外労働者送金であり、前三者から資源の点で非常に恵まれているといえる。しかし、石油収入は油価の変動に、スエズ運河収入・観光収入・海外労働者送金は中東情勢に強く左右される構造となっている。

### 2) 対外債務の増加

ナセル大統領暗殺後、70年に大統領に就任したサダトは、社会主義的経済体制を軌道修正し、74年以降、経済の自由主義化と対外開放政策を推進した。「オープン・ドア・ポリシー」と呼ばれるこの政策により、停滞していた経済は急成長に転じた。この政策では輸入代替工業化戦略がとられ、規制金利による投資拡大が図られた。この結果輸出入は共に増加したが、特に輸入の増加が大きかった。これは、無理な輸入代替政策が輸入原材料・中間財に頼る体質を作ってしまったためといえる。業種別に見ると、製造業・農業の停滞の一方、観光を含むサービス業・石油関連を含む鉱業が発展した。実のところ、急成長といっても、観光・石油関連にスエズ運河収入・海外労働者送金を加えた4つの恵まれた条件によるところが大であった。石油関連は石油ショックにより特に恵まれた環境にあった。また、原油価格の増大を背景とし、70年代後半から80年代前半にかけての投資比率は30%前後と高水準で成長を主導した。しかし、貯蓄が追いつかず、I-Sギャップあるいは財政赤字の拡大のため、対外債務残高が急拡大し、将来に禍根を残した。

80年のサダト大統領暗殺後、後任のムバラクは慢性的経済問題を引き継いだ。ムバラク大統領は不充分な財源にもかかわらず福祉国家の公約を掲げ、82/83～86/87年度の5ケ年計画はインフラ改善で成果をあげた。しかし、財政赤字が高インフレ

を、さらに成長減速・生活水準悪化・経常収支赤字・外貨不足・累積債務増大を招いた。そして、86年のオイルグラットが、エジプトの外貨収入構造の脆弱さを明らかにし、債務問題を表面化させた。

債務問題の表面化にあたり、87年政府はIMFとスタンドバイ合意を締結した。ここで、経済改革の実行がコンディショナリティとなり、政府は87/88～91/92年度の5ケ年計画で経済改革を謳ったが、改革は予定通り進行しなかった。89年には、世銀が新債務戦略の対象として重債務低所得国をリストアップした際、エジプトは重債務低所得国の1つとなった。

3) 最近の動向

(1) 経済改革

エジプトは、湾岸戦争において西側寄りの姿勢を貫いたことによって、西側諸国との関係改善に成功した。91年IMFとのスタンドバイ合意を受け、パリクラブは債務削減を承認したが、これは3次に分けて実施され、いずれのステージでもIMFによる経済状況の見直しが求められていることから、エジプトは継続的かつ着実な経済改革を行っていかざるを得なくなった。

この経済改革は、経済成長を着実に回復し、インフレを持続的に抑え、国際収支を改善して外貨準備を再構築し、債権者との金融上の関係を正常化しつつ、市場経済にのっとった、外向き指向の経済を中長期的に築き上げていくことを目的とする包括的・段階的な構造調整プログラムである。市場経済化を通じて最適な資源配分を、すなわち競争力に欠ける部門の整理と比較優位部門の発展の実現を目指す。政府介入に基づく各種の歪みが極めて強かったエジプトに対しては有効なものといえる。

① 為替自由化

為替切り下げは90年に、為替一本化・自由化は91年中に達成され、その後の為替レートは安定している。為替切り下げは海外労働者送金や観光収入の増加に貢献した。最近は石油以外の輸出促進効果も出始めている。

② 金融自由化

オープン・ドア・ポリシー期以来の金利規制のため実質金利はネガティブとなり、過大投資・インフレ悪化・経営の非効率性を招いていた。このような弊害を取り除くため91年に金利は自由化され、ほぼ市場メカニズムの下で決定されるようになり、実質的な金利引き上げ効果を持っていたことから、銀行預金が増加しはじめた。特に92～93年はエジプトポンドの金利がドルに比べ高く、在外エジプト人の国内送金によるポンド預金の増加が顕著だった。

その他の金融制度改革としては、財政インフレーション防止のため、政府財

政赤字の補填手段として、従来の中央銀行借入に代わって財務省証券の発行とその市中消化が用いられるようになり、財務省証券による公開市場操作も始まった。

また、92年には民間部門に対する与信限度枠が撤廃された。これは、資金の供給先を非効率な公共部門から民間部門へ移行させる性格を持っていた。法制面でも、銀行法や証券取引市場に関する法律の改正が行われている。これら改革により、金融市場の効率化と資本市場の発展がある程度実現された。公営銀行の民営化が完了すれば一層の効率化が期待できるが、中銀の保守的スタンスが改革の加速を阻んでいる。

③ 貿易自由化

社会主義経済体制以来の国内産業保護政策、オープン・ドア・ポリシー期以来の輸入代替工業化政策を反映し、広範な品目に対する輸入禁止や輸入許可制度の設定、完成品に対する高関税適用が行われていた。綿花などの原材料は国内工業に低価格で供給するため輸出が禁止され、輸出産業の育成を阻んでいた。IMFに求められ、政府は輸出入の禁止や許可制度の撤廃・関税の品目間格差縮小に取り組んでいる。しかし、内外の競争に直面させられる国内産業、特に製造業からの反対が強く、自由化の進捗はIMF・世銀の求めるペースよりは遅い。しかし、94年に一部例外品目を除き10%の関税引き下げが実施されるなど、改革は着実に進んでいる。綿花の輸出は94年に過去最高を記録した。

④ 財政再建

ナセルの社会主義経済体制以来、低所得層の生活保護のため、生活基礎物資・工業原料・エネルギー価格・公共輸送料金等は補助金により低水準に抑えられていた。しかし、財政赤字削減・資源配分効率化のためIMFに補助金削減・価格構造是正を強く求められ、政府も本格的な取り組みを見せ、食用油・砂糖・薬等を除いて価格が自由化された。

不適切な税制や徴税能力の不足も財政赤字の一因である。このため、売上税導入や所得税の簡素化・合理化、海外居住者への所得税課税開始等が行われ、税収は徐々に増加してきた。今後は徴税能力の改善により脱税を減少させ、不公平感を緩和するとともに税収の増大を図る必要がある。

⑤ 民営化

財政赤字のもう1つの大きな要因に公営企業の存在がある。また、公営企業は資源の効率的な活用を阻害し市場経済化を妨げており、IMF・世銀にその合理化・民営化を強く要求された。

91年政府は324社中314社を民営化する計画をたてたが、失業を恐れる国民や権益喪失を恐れる政府関係者の抵抗から、観光を除いて目に見えた進展は無

かった。そのため、政府は失業者を一切出さないという対策を打ち出したが、これでは民営化の効果は出ない。

民営化をサポートする証券市場の整備は、ある程度の成功をおさめている。そこで94年に政府は、持株会の利用による漸進的な民営化へと方針を転換した。これにより、IMF・世銀の求めるペースより遅いものの、着実な民営化が進展しはじめた。

⑥ 農業改革

農業は社会主義経済体制以来統制が強い部門であったが、低く抑えられていた農産物価格や地代に市場メカニズムが導入された他、綿花・さとうきびで規制緩和が行われた。小麦等穀物の生産が順調で、近年農業は3%の堅実な成長を遂げることができるようになってきた。

⑦ その他

投資増強策にもかかわらず、国内投資・直接投資とも低調だ。直接投資促進に不可欠な労働法・反トラスト法・外国人財産所有法の改正による、一層の環境整備が急がれる。規制緩和は一進一退ながら、着実に進んでいる。

(2) 改革の評価

緊縮財政・金融により財政赤字削減とインフレ抑制を達成し、経済状態は全般的に安定した。93年IMFとの拡大信用供与措置合意を受け、第2次債務削減が実行され、95年には重債務低所得国を脱出した。

税収の増加・補助金の減少により、財政赤字は95/96年度予算でGDP比約2%まで低下した。為替切り下げによるエジプトポンドベースの債務返済増加は、債務削減に相殺され、財政赤字を拡大させることはなかった。財政赤字減に伴い、I-Sギャップも縮小した。しかし、財政赤字削減はまだIMFの要求するペースより遅い。民営化の遅れによる公営企業給料の増加や減少した補助金に代わる貧困対策の増加が、歳出を増やしている。

為替切り下げ、補助金打切り・価格引き上げ、関税・非関税障壁の撤廃は、一時的なインフレ要因である。しかし、金融制度改革・財政引き締めが平行して行われたため、インフレ圧力はほぼ相殺された。エジプトは困難なハードルの一つを巧みに越えたといえる。95/96年度のインフレ率の計画は6%となっている。

また、経常収支は黒字化し、外貨準備も増加した。しかし、貿易収支は改善傾向にあるとはいえ赤字で、経常収支黒字を支えているのは、スエズ運河収入・観光収入・海外労働者送金の増大と債務削減である。即ち、貿易以外の収支の黒字であり、政情・治安あるいはその他外部要因に左右されがちな性格を持つ。現にスエズ運河収入・観光収入はここ2年程減少している。

一方、経済引き締め政策、即ち総需要抑制・実質金利上昇により、成長率は減速した。しかし、93/94年度は商業が大きな伸びを見せ、以降全体として4-5%まで回復している。

4) 今後の課題と展望

94年以降IMFと政府の間で、エジプトポンドの20-30%の切り下げをめぐって対立が続いている。IMFは貿易収支の改善効果を、政府は輸入インフレと資本流出というマイナス面を主張して譲らない。対外債務の第3次削減に進むため、対立の解消が望まれる。

その他、IMF・世銀と政府の間の懸案事項は、経済改革の速度の問題である。構造調整、特に民営化が相当遅れている。

慢性的な生活苦、雇用機会の不足、貧富の差の拡大等に対する国民底辺層の不満を背景に、96年初、ムバラク大統領が新首相に出した経済改革の推進に関する指示は、輸出促進工業化により8%の経済成長を目標とすること、教育の普及・雇用の創設により生活水準を向上することであった。

世銀の分析では現在の2%超の人口増加のもと、3.5%成長を続けるには2000年まで5百万の雇用を創出しなければならないとしている。政府の目標とす8%成長のためには、果してどれだけの雇用が必要であろうか。政府は、民間投資プロジェクトに雇用創出の70%を期待している。5ケ年計画に見る民間投資の投資全体に占める割合は、82/83～86/87計画で24%、87/88～91/92で38%、92/93～96/97で58%と上昇してきた。この雇用創出が、民営化の社会不安を抑えこみ、民営化の加速が民間部門の一層の発展と財政の健全をもたらす好循環につながるかが鍵となろう。

**エジプトの経済指標**

| | 1989/90年度 | 1990/91年度 | 1991/92年度 | 1992/93年度 | 1993/94年度 | 1994/95年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1人当たりGNP(US$) | 660 | 660 | 660 | 660 | | |
| GDP成長率(%) | 5.7 | 1.1 | 4.4 | 2.9 | 3.9 | 4.6 |
| 総固定資本形成(GDP比,%) | 27.6 | 25.0 | 20.6 | 19.7 | 20.3 | 18.8 |
| 総貯蓄(GDP比,%) | 17.0 | 16.1 | 17.0 | 16.7 | 15.1 | 16.9 |
| 消費者物価上昇率(%,歴年) | 16.8 | 19.7 | 13.7 | 12.0 | 8.2 | 8.3 |
| 財政収支(GDP比,%) | -7.0 | -1.1 | -4.1 | -3.5 | -2.4 | |
| 経常収支(GDP比,%) | -4.9 | -0.3 | 7.6 | 0.5 | | |

出典:世銀·IMF資料

## III. フォローアップ調査内容

### 1. 目　的

JICAの「経済政策セミナー」に参加した帰国研修員、研修派遣先の担当者及び研修窓口の担当者に面談し、本研修の有効性、今後の研修内容の在り方、相手国における研修生の選択の基準や手続きなどを調査すること、及び日本経済についてのレクチュアーと質疑をおこなうことによって、今後の本研修に対するニーズを把握し、本研修の有用性を高めるとともに、日本の知的支援の在り方を提言すること。

### 2. 問題意識

上記の目的に照らし、ガーナおよびエジプトにおいて、以下の4点を重点的に、帰国研修員、所属先にインタビューした。さらに、ガーナでは相手国政府に限らずに、英国高等弁務官、UNDP、世銀アクラ事務所を訪れることによって、日本の知的支援を国際比較することができた。

4つのねらい

(1) 日本の知的支援が他国の二国間支援や国際機関の行うものと比べて、「競争力」があるか？

(2) 本研修がどこまで相手国の発展に役立っているか？

(3) 構造調整について、日本の技術協力は世銀・IMFといかなる点で異なり、どんな点で有益か？

(4) 帰国研修員のモニターをいかに確立できるか？

### 3. 帰国研修員の動向

#### 1) ガーナ

本研修を受けた後の職務をみると、以下のような業務に就いている。

- 財政政策や開発政策の中枢において、政策の立案と実施に当たっている。
- 地域開発政策の立案と実施。
- 二国間援助の窓口、調整役として、政府内及び外国との交渉に当たっている。

こうした現職とこれまでの職種は、本研修の成果を発揮できる業務であるといえる。

#### 2) エジプト

本研修を受けた後の職務をみると、以下のような業務についている。

- 政府の政策担当者の場合には、マクロ政策の立案、貿易政策に関する業務、国内生産の長期計画の策定、経済統計の作成と分析などに当たっている。

・研究者の場合には、中東の政治・経済の分析に当たっている。
これらの業務内容には、本研修の成果が有効であると考えられる。

4. 帰国研修員に対する調査結果

1) 質問書および面談調査の分析結果

(ガーナ)

以下の質問項目について、回答の結果をみてみる。

Q 本研修の適応性に関して

・日本の経済開発、経済成長の歴史、日本人の勤勉さの秘訣などを学んだことが、有益であった。
・ファイナルリポートなどの論文作成及び討論が刺激となった。
・日本の援助政策が有益であった。
・しかし、こうした日本の経験や開発政策はいきなりガーナに適用することはできない。時間がかかるという見方があった。
・また、労働市場などの社会的要素がからむ分野では、日本の経験は全く適応できないとの意見もあった。

Q 研修プログラムに関して

・多数意見としては、研修講義の内容を評価しているが、研修生の水準の違いから、研修の講義に「初歩的」なものもあるという意見もあった。
・工場、企業、地方自治体などへの訪問は有益との評価であった。
・日本の経験に重点を置いた研修については、一面で評価をするものの、適用性の限界、特に市場経済の基盤が違いすぎること、社会的基盤の相違などから、日本の経験のみに重点を置くことは、改善しなければならない。
・開発論や構造調整の理論的、政策的講義は、高く評価されている。
・日本のみならず、多くの国の構造調整や開発の経験を比較検討することの重要性が指摘されている。

Q 今後の研修の在り方に関して

・日本の経験にとどまらず、各国の実状にあった開発戦略、政府と民間の役割分担などのついて、より学問的に高い水準の研修を望む声がある。
・データに基づいた分析、コンピュータの活用に関する研修の意義を主張する声もあった。
・モニター制を確立して、定期的に日本から情報が入るような仕組みをつくってほしいとの要望もあった。

Q　他の国や国際機関が行う研修との比較

・日本の研修は広範囲であり、より実務的であるとの評価がある。一方で、英国の研修は学問的であるという。双方の利点を活かしたような研修が望まれる。

(エジプト)

Q　本研修の適用性に関して

・日本の経済発展の経験のみならず、日本人の仕事に対する取り組み方から学ぶことが多かった。
・とはいえ、自国への適用性に関しては、日本のモデルがそのまま適用できない。社会的条件の違いを考慮する必要がある。

Q　研修プログラムに関して

・本研修の内容には総じて満足している。
・日本での研修であるから、日本の経験を重視することは評価できるという声がある。しかし、一方で日本の経験は独特であるから、他国との比較、一般的な開発論、構造調整論なども重視しなければならないという意見もある。
・やはり、エジプトへの適用性を重視した研修でなければならないという人もいる。

Q　今後の研修のありかたに関して

・日本の過去の経験ではなく、今後の問題や、途上国の問題の解決に資するような研修であってほしいという要望がある。
・定期的な情報提供によるモニター制度の確立を希望している。

Q　他の国や国際機関が行う研修との比較

・一般的な理論と政策、実状を反映した形の研修を望む声が多い。

2)　質問書に対する回答と面談調査にみる本研修の評価と問題点・改善点

以下の6点が指摘しうる。

・本研修がこれまで相手国の政策立案・発展に有用であった。理論と政策、現場に接することなどが、研修員の高い評価を得ている。
・研修期間については、適切であるとの評価。
・論文作成などの課題をチューターとともに作成していくことも評価された。これは、過去2年間の改善点であった。

・一方で、日本での研修が「戦後日本の発展」を強調しすぎることが、ややもすると、研修生に誤解を与えている。日本が戦後の短期間で発展したかのような印象を持つ人が多い。日本の市場経済について、近代化の初期からその基盤整備に努めてきたこと、欧米の市場経済と当初から異なってはいないことなどを、説明した上での戦後の発展の話に繋げる必要がある。

・アジアが成長の秘訣を持っていると考えるひとが多い。一般性と独自性を峻別して分析し、相手方に伝える必要がある。

・民間企業の育成が急務となっている2国を訪問した。政府ベースの研修は政府の役人がその対象である。民間投資促進税制、民営化、競争政策といった政府の政策については、研修できるが、起業家(企業家)精神をいかにして創造するか、経営ノウハウは政府ベースの研修では、技術移転できない。海外直接投資(FDI)によるのが、最善であろう。ここに、政府ベースの研修の限界もある。

## IV. 二国の状況観察

1. ガーナ

1992年までは、世銀・IMFの優等生だった。しかし、93年からはインフレ、成長率の鈍化といったマクロ指標の悪化がみられた。その背景には依然として高い財政赤字に起因する貨幣供給の増大、高金利による民間投資減少といった政策の失敗、供給面での独占の存続(カカオなど)が民間活動を阻害している。こうした状況のもとで、ローリングス大統領は最近のアジア訪問の後、マレーシア、シンガポールの奇跡を学ぼうとしている。これは、日本に対する知的支援の需要を高めている。しかし、民間経済の発展が乏しいなかで、いきなり戦後日本の真似はできない。外資がなぜアジアに行くのかを、単なる物理的な「距離」だけで説明しようとする人が多い。政府高官はじめ知的エリートは優秀である。問題は起業家の育成である。同時に、既に市場を独占している国営企業や独占企業は、新規参入を阻止する。大統領の政治的リーダーシップは強い。これを市場経済の育成や民間経済の拡大に繋げることがカギたなっている。民主化の強化は市場経済の強化によってのみ達成される。

インフラ整備もアクラだけは進んでいる。しかし、メンテナンスの発想がない。大蔵省が外国からの技術協力の窓口である。この国が直面する政策のニーズからみても、大蔵省が本研修の参加者としては最適である。他方、国家開発委員会が模様替えし、開発計画を作成する部局として、注目されている。ここからの参加者も、本研修には適している。

2. エジプト

カイロのだだっ広い街に点在する政府機関を訪れることは、時間消費的である。アクラに比べて少ないアポイントで正解であった。

帰国研修員の評価は一応高いが、表面的な理解しかしていない研修員が多い。英語力の問題もあるが、英語力も知的水準も高い政府のスタッフは多い。研修員の選別の問題あり。

日本政府に言いたいことはどんな場でも言っておくという姿勢。我々のマンデートを超えて、「ダメもと」でも言っておくひとが多い。

民間企業育成が課題である。日本の経験から学ぶというが、研修生の適正を判断しないと、研修の成果はあがらないおそれある。セミナーの出席者は議論熱心だが、自分の主張をするための質問が多い。

外務省のナファル大使(大臣顧問)自身は、本研修に熱心であり、当方の要望を述べておいた。やはり、当方の主張を明確に伝えるべきである。

## V. 公開セミナー

### 1. 講義項目

1) 戦前の日本の市場経済の特色
- 直接金融の優位性
- 終身雇用の未確立
- アングロサクソン的な資本主義

2) 戦時経済における政府介入体制

3) 戦後の自由化、民主化、ドッジプラン

4) 朝鮮戦争の勃発
- 東西冷戦と日本の供給力の回復
- 米国の対日政策の見直し

5) 高度成長期の基本要因
- 高い貯蓄率
- 低いICORのもとでの効率的な資本活用
- 技術革新

6) 1970年代の構造変化とそれへの対応
- 消費の構造の変化
- 資本効率の低下
- 石油価格の高騰とその影響、その克服
- 為替制度の変化への対応

7) 1980年代の世界経済の変化
- レーガノミックスと日本の経常収支黒字
- プラザ合意と急速な円高
- 二つの「前川リポート」と構造変化
- 金融政策とバブルの発生

8) 今回の景気後退の長期化
- 資産デフレ

・為替レートの評価
・対外直接投資の急増と国内製造業
・ディスインフレと経済

2. 主な質問事項

1) ガーナ

・資本係数の決定要因
・産業振興における政府の役割
・民営化と競争の促進
・戦略産業選別の基準
・為替レートと競争力

2) エジプト

・資本ストックとＧＤＰの関係
・技術革新のタイプと成長
・軍事支出と経済の成長の関係
・産業振興における政府の役割
・日米の企業体質、経営戦略の違いとその背景
・輸出振興政策、輸出入銀行の役割
・農業振興と工業振興の関連

## VI. まとめと提言

1. 本研修の成果はあがっている。しかし、市場経済における政府の役割が理論的にも政策的にも、大きな問題となってきている。こうしたなかで、政府ベースでの日本の知的支援はいかにあるべきかを、考察すべき時にきている。

2. 従来から、我々は日本の経験をベースに行ってきた。しかし、これを伝える場合も、戦後から始めるべきではない。第2次世界大戦以前の近代化、産業化の過程が重要である。さらに、日本の経験を伝えてそれを応用できる初期条件に乏しい国が多い中で、政府がいかに市場を形成していくか、民間企業の起業家精神を培っていくか、といった一般的な開発経済のパラダイムを提示できなければ、日本の知的支援の競争力は低下する。
   そのためには、日本の経験の「普遍性」と「特殊性」を区分することも必要である。

3. 構造調整の在り方を世銀・IMFと日本とを対比して、積極的な代案をだすことが急務である。単に、ワシントン・コンセンサスを批判していては意味がない。

4. 日本の役割は、他の国の二国間の技協や国際機関の援助と連携すべき時にきている。日本とてもいつまでもカネがつづかない。その後も日本のジャパン・コンセンサスを世界に役立てうるようにするためには、市場経済化や経済改革についての理論とコンセプトの確立が急務である。しかも、マクロ経済運営という漠然とした研修よりも、産業化、民営化といった具体的な分野の研修が求められている。

5. 政府ベースの研修に民間部門の研修生をよべないか？無理ならば、NGOが行っているような民間経済促進の研修とリンクするべきにきている。

6. 第三国研修へ。すべての研修を日本で行うべきか、考慮すべきである。発展段階の違いが大きすぎる国から研修生が参加する場合には、困難かもしれないが、アジアの国で研修の半分を実行することも必要になる。

7. カンバンにこだわらずに、時宜にかなった研修の内容が求められる。既存の研修を対象分野、対象国を不断に見直し、日本の援助戦略に沿った形の知的支援の確立が必要である。援助は日本の役所の既得権益ではない。その打破が必要。

8. 政府ベースの知的支援と民間の投資、さらにNGOの援助などを多角的に連動させた形での複合的な支援体制を形成することが急務。

# 関連資料

[illegible]

## VII. 関連資料

### 1. 経済政策セミナーの概要

1) セミナー名

経済政策セミナー

2) 研修期間

約7週間

3) 定員

16名

4) セミナーの目的及び背景

経済政策セミナーは、経済計画セミナーとして昭和37年度に開設され、昭和48年度開発途上国のニーズにより合致するようセミナーの内容を変更し、経済開発セミナーに改められた。また、平成元年度の見直し・評価の結果、セミナーの内容をさらに改善し、これに伴い名称を「経済政策セミナー」と変更した。

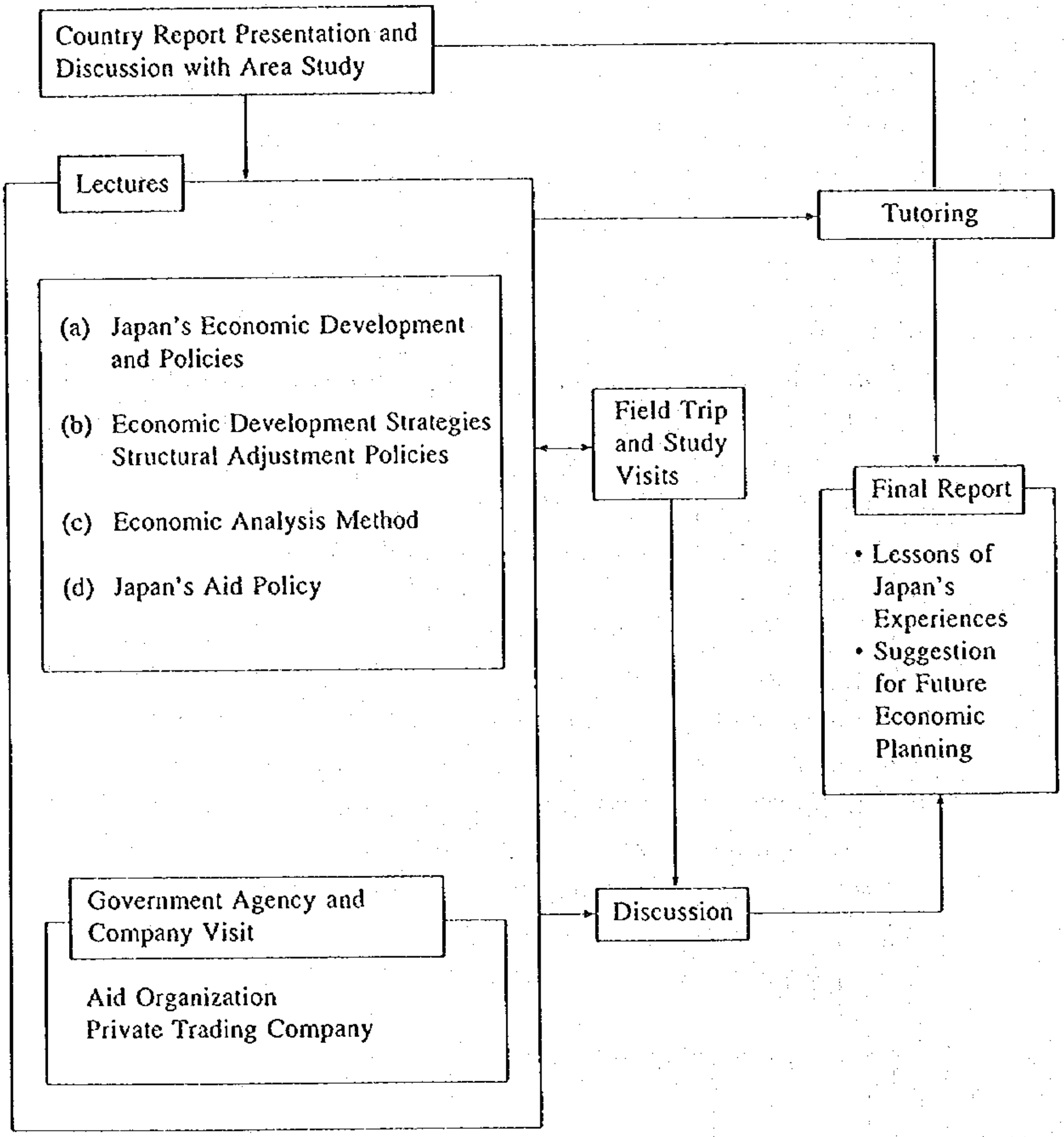
昭和37年度から通算すると昨年度まで32回実施した。経済政策セミナーとしては、昨年度まで6回実施した。

本セミナーの目的は、開発途上国の経済・社会開発に資するため、我が国のマクロ経済政策、経済開発政策に関する経験とその意義及び我が国の経済協力政策等を、開発途上国の中央官庁中堅職員に対し、講義、討論及び研修旅行を通じて紹介することである。併せて、カントリーレポート等を基に、経済政策の専門家と研修員との討議を通じて、研修員に自国を含めた経済政策のあり方、市場経済のメカニズムについて考察を深める機会を提供する。

我が国のマクロ経済政策、経済開発政策等の意義と現状の紹介を通じ、帰国後に従事する業務に役立ち得る知識を習得させるとともに、日本の経済協力政策についての理解を深めさせることを到達目標とする。

別添：平成8年度経済政策セミナー構成図

The Structural Design of this Seminar



## 2. 研修員受入実績表

第1回～第9回：「経済計画セミナー」
第10回～第26回：「経済開発セミナー」

| 実施回数 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | 31 | 受入実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実施年度 | S37 | 38 | 39 | 40 | 41 | 43 | 44 | 45 | 47 | 48 | 49 | 50 | 51 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | 63 | H1 | H2 | H3 | H4 | H5 | H6 | 82ヵ国 |
| 参加者数 | 21 | 14 | 13 | 11 | 17 | 11 | 15 | 9 | 10 | 12 | 13 | 11 | 14 | 12 | 13 | 16 | 13 | 15 | 13 | 15 | 15 | 14 | 14 | 14 | 16 | 19 | 21 | 14 | 19 | 17 | 20 (15) | 431人 |

《アジア地域》

| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | 31 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| バングラデシュ | | | | | | | | | | 1 | | | 1 | | 1 | 1 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | 1 | 1 | | 8回／8人 |
| カンボディア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | 1回／1人 |
| ブルネイ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | 1回／1人 |
| 中国 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | 1 | 1 | 1 | 7回／7人 |
| 台湾 | 1 | 1 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7回／7人 |
| インド | | | | | | | | 3 | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | 3回／5人 |
| インドネシア | 2 | 2 | 2 | 2 | | | | | | 1 | 1 | | | | | 1 | 2 | 1 | 1 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | | 1 | 20回／27人 |
| 大韓民国 | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 2 | | | | | | | | | | | | | | 3回／4人 |
| ラオス | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | 1 | | 1 | | 3回／3人 |
| マレイシア | | | | | | | | | | 1 | | | 1 | 2 | 1 | 1 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | 1 | | | 1 | | 1 | 1 | 1 | 15回／16人 |
| モルディブ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1回／1人 |
| モンゴル | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 2 | 1 | | 3回／4人 |
| ミャンマー | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1回／1人 |
| ネパール | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | | | | | 1 | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | 1 | | 11回／12人 |
| パキスタン | 2 | 2 | 1 | | | | | 1 | | 1 | | | | 1 | 1 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | | 1 | 2 | | 11回／14人 |
| フィリピン | 2 | 2 | 2 | 1 | | | 2 | | | | | | | | 1 | 1 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | 1 | 1 | 15回／19人 |
| シンガポール | 2 | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | 8回／9人 |
| スリ・ランカ | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 11回／12人 |
| タイ | 2 | 4 | 2 | 1 | 3 | 1 | 2 | 1 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | | 1 | 1 | | 28回／41人 |
| ヴィエトナム | 1 | | 1 | | | | | 1 | | | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 5回／5人 |

《中近東地域》

| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | 31 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| バハレーン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | 1回／1人 |
| エジプト | 1 | | 1 | | 1 | | 1 | | | | | | 1 | 2 | | 1 | 1 | 2 | | 1 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | | 1 | 19回／23人 |
| イラン | | | 1 | | 1 | 1 | 1 | 2 | | 2 | 2 | | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | 9回／12人 |
| イラク | | | | | 2 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | 1 | | 1 | 1 | | | | | | | | | | 6回／7人 |
| ジョルダン | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 1回／1人 |
| モロッコ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | 1回／1人 |
| オマーン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | 1回／1人 |
| カタール | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | 2回／2人 |
| サウディアラビア | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1回／1人 |
| スーダン | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | 1 | | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | 5回／5人 |
| シリア | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2回／2人 |
| テュニジア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | 1回／1人 |
| トルコ | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | 4回／4人 |
| イエメン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | 1回／1人 |

《アフリカ地域》

| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | 31 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ベナン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 | 2回／2人 |
| カメルーン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | 1 | 1 | 3回／3人 |
| チャド | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | 1回／1人 |
| コートジボアール | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | 1回／1人 |
| エティオピア | | | | | | | | | | | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2回／2人 |
| ガボン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | 1回／1人 |
| ガーナ | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | | | 1 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | 1 | | | 1 | 14回／14人 |
| ギニア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | 1回／1人 |
| ケニア | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | 2回／2人 |
| リベリア | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | 3回／3人 |
| マラウイ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | 1回／1人 |
| マリ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | 1回／1人 |
| モーリシャス | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | 1 | 2回／2人 |
| モザンビーク | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | 1回／1人 |
| ナミビア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1回／1人 |
| ナイジェリア | 1 | | | 2 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | 1 | | | | 8回／9人 |
| セネガル | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | 1 | | | | | 3回／3人 |
| シェラ・レオーネ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | 1 | | | 2回／2人 |
| ソマリア | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2回／2人 |
| スーダン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | 1回／1人 |
| 南アフリカ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1回／1人 |
| タンザニア | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 2回／2人 |
| ウガンダ | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | 4回／4人 |
| ザンビア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | 1回／1人 |

| 実施回数 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | 31 | 受入実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実施年度 | S37 | 38 | 39 | 40 | 41 | 43 | 44 | 45 | 47 | 48 | 49 | 50 | 51 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | 63 | H1 | H2 | H3 | H4 | H5 | H6 | 82ヵ国 |
| 参加者数 | 21 | 14 | 13 | 11 | 17 | 11 | 15 | 9 | 10 | 12 | 13 | 11 | 14 | 12 | 13 | 16 | 13 | 15 | 13 | 15 | 15 | 14 | 14 | 14 | 16 | 19 | 21 | 14 | 19 | 17 | | 431人 |

《中南米地域》

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アルゼンチン | 1 | | | | 1 | | 1 | | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | 1 | 7回／7人 |
| ボリビア | | | | | | | | | 1 | | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | 3回／3人 |
| ブラジル | 1 | | | | | | | | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | | 1 | 1 | 1 | | 1 | 1 | 2 | | | | 1 | 1 | 1 | | | | 1 | 16回／19人 |
| チリ | | | | | | | | | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | 1 | | | 4回／4人 |
| コロンビア | | | | | | 1 | | | 1 | | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | 1 | 7回／7人 |
| エクアドル | | | | | 1 | 1 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | 5回／5人 |
| エルサルバドル | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1回／1人 |
| グァテマラ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1回／1人 |
| ホンデュラス | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | 1 | 1 | | | | | | 5回／5人 |
| メキシコ | 1 | | | | | | 3 | | | | | | | | 1 | | | 1 | | 1 | 1 | 1 | | | | | 1 | | | | | 8回／10人 |
| ニカラグア | | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | 3回／3人 |
| パナマ | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | 1 | 1 | | 1 | | 5回／5人 |
| パラグアイ | | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | 2 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | | | | | 18回／21人 |
| ペルー | 2 | | 1 | 2 | 3 | 1 | 1 | | 1 | 2 | | 1 | 1 | | | 1 | 1 | 1 | | | | | | 1 | | | 1 | | 1 | 1 | 1 | 18回／23人 |
| セントクリストファー・ネイビス | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | 1回／1人 |
| ベネズエラ | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | 4回／4人 |

《オセアニア地域》

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| フィジー | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | 1回／1人 |
| パプア・ニューギニア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | 1回／1人 |
| トンガ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | 1回／1人 |

《東欧地域》

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アルバニア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 2回／2人 |
| ハンガリー | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | | | | | 1回／2人 |
| ポーランド | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | 1 | | | 2回／2人 |
| ルーマニア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | 1回／1人 |
| ユーゴスラビア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | 1 | 1 | | | | 3回／3人 |

## 3. 帰国研修員リスト

GHANA (0001)

| NAME | TRAINING SUBJECT | DURATION | PREVIOUS OCCUPATION: POST | PREVIOUS OCCUPATION: NAME OF ORGANIZATION | PRESENT OCCUPATION: POST | PRESENT OCCUPATION: NAME OF ORGANIZATION | PRESENT OCCUPATION: ADDRESS | PRESENT OCCUPATION: TEL | RESIDENCE: ADDRESS | RESIDENCE: TEL | REMARKS |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| MR. ERIC DANKWA (7600017) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1976 6/3 – 1976 7/13 | ECONOMIC PLANNING OFFICER | MINISTRY OF ECONOMIC PLANNING | ECONOMIC PLANNING OFFICER | MINISTRY OF ECONOMIC PLANNING | P.O. BOX M.76, ACCRA, GHANA | | | | |
| MR. AMOS KWEKU GAISIE (7700316) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1977 5/12 – 1977 6/11 | AG. PRINCIPAL ECON. PLANNING OFFICER | THE PRINCIPAL SECRETARY OF MINISTRY | AG. PRINCIPAL ECON. PLANNING OFFICER | THE PRINCIPAL SECRETARY OF MINISTRY | MINISTRY OF ECONOMIC PLANNING BOX M. 76 ACCRA | | MINISTRY OF ECONOMIC PLANNING P.O. BOX 202, CAPE COAST, GHANA | | |
| MR. ISAAC KOFI KUMAH (8000236) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1980 5/22 – 1980 6/30 | | WESTERN REGIONAL DEVELOPMENT CORPORATION, SEKONDI | | WESTERN REGIONAL DEVELOPMENT CORPORATION, SEKONDI | C/O REGIONAL ADMINISTRATION WESTERN REGION SEKONDI GHANA | | MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNING P.O. BOX M.76 ACCRA GHANA | | |
| MR. TREBT KUMA OLLENNU (8201943) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1982 9/9 – 1982 10/23 | OFFICER | MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNING | OFFICER | MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNING | P.O. BOX M 76ACCRA GHANA | | MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNING P.O. BOX 76 ACCRA GHANA | | |
| MR. GRIFFITH DANSO APATU (8302052) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1983 9/8 – 1983 10/22 | SENIOR ECONOMIC PLANNING OFFICER | MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNING | SENIOR ECONOMIC PLANNING OFFICER | MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNING | P.O. BOX M76 ACCRA GHANA | | MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNING P.O. BOX M76 ACCRA GHANA | | |
| MR. KOBINA AMOAH (8305350) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1984 5/16 – 1984 6/28 | SENIOR ECONOMIC PLANNING OFFICER | MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNING | SENIOR ECONOMIC PLANNING OFFICER | MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNING | P.O. BOX M 76 ACCRA GHANA | | P.O. BOX M 76 ACCRA GHANA | | |
| MR. COMFORT DOREEN GYEKYE-KORANTENG (8502222) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1985 9/6 – 1985 10/23 | SENIOR ECONOMICS OFFICER | MIN. OF FINANCE & ECONOMIC PLANNING | SENIOR ECONOMICS OFFICER | MIN. OF FINANCE & ECONOMIC PLANNING | MIN. OF FINANCE & ECONOMIC PLANNING P.O. BOX M40 ACCRA GHANA | | MIN. OF FINANCE & ECONOMIC PLANNING P.O. BOX M40 ACCRA GHANA | | |
| MR. MARY AKUA PEPRAH (8602903) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1986 9/7 – 1986 10/23 | ECONOMIC PLANNING OFFICER | MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNING | ECONOMIC PLANNING OFFICER | MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNING | MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNING P.O. BOX M40, AC | | MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNING P.O. BOX M40 ACCRA GHANA | | |
| MR. EMMANUEL D. A. DARKO (8704717) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1988 2/7 – 1988 3/26 | | | | | | | | | |
| MR. ERNEST OSEI PREMPEH (8805126) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1989 1/25 – 1989 3/12 | ECONOMIC PLANNIG | MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNING | ECONOMIC PLANNIG | MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNING | P.O. BOX M 40 ACCRA GHANA | | FINANCE FLATS DANSOMAN ESTATES DANSOMAN ACCRA GHANA | | |
| MR. YAW OKYERE-NYAKO (8903521) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1989 10/22 – 1989 12/17 | ASSISTANT ECONOMIC PLANNING OFFICER | MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNIG | ASSISTANT ECONOMIC PLANNING OFFICER | MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNIG | MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNING P.O. BOX M40 ACCR | 665421 | P.O. BOX 621 DANSOMAN ACCRA GHANA WEST AFRICA | | |

( )：研修員番号　(10)：集団　(20)：個別一般、特設　(22)：C. S　3　REMARKS中の日付はPRESENT OCCUPATIONの変更日　(2)：準高級研修員
(15)：特別案件、民間技術者C/P、東欧支援計画　(24)：C/P　(26)：国際機関　(3)：高級研修員

GHANA (0002)

| NAME | TRAINING SUBJECT | DURATION | PREVIOUS OCCUPATION | | PRESENT OCCUPATION | | | | RESIDENCE | | REMARKS |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | POST | NAME OF ORGANIZATION | POST | NAME OF ORGANIZATION | ADDRESS | TEL | ADDRESS | TEL | |
| MR. ROBERT KUWORNU (9103809) | SEMINAR ON ECONOMIC DEVELOPMENT POLICIES (10) | 1991 9/24 1991 11/17 | RURAL PLANNING OFFICER | MINISTRY OF LOCAL GOVERNMENT | RURAL PLANNING OFFICER | MINISTRY OF LOCAL GOVERNMENT | P.O. BOX M 50 ACCRA | 665421 | MINISTRY OF LOCAL GOVERNMENT P.O. BOX M 50 ACCRA GHANA | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

(　　)：研修員番号　(10)：集団　(20)：個別一般、特設　(22)：C.S　4　REMARKS中の日付はPRESENT OCCUPATIONの変更日　(2)：旗高級研修員
(15)：特別案件、民間技能者C/P、東欧支援計画　(24)：C/P　(26)：国際機関　(3)：高級研修員

# 帰国研修員リスト

ガーナ (512 )

| NAME | TRAINING SUBJECT | DURATION | PREVIOUS OCCUPATION | | RESIDENCE | | PRESENT OCCUPATION | | | | | REMARKS |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | POST | NAME OF ORGANIZATION | ADDRESS | TEL | POST | NAME OF ORGANIZATION | ADDRESS | TEL | | |
| Mr. Samuel Okoampan ARCHER (D-94-06715) | SEMINAR ON ECONOMIC DEVELOPMENT POLICIES 集団 | 94.09.18 ~ 94.11.04 | | | | | ECONOMIC PLANNING OFFICER | MINISTRY OF FINANCE & ECONOMIC PLANNING INT'L ECONOMIC RELATIONS DEPARTMENT | HSE NO.17 OGUN CLOSE DANSOMAN-ACCRA, GHANA | 663284 | 95.05.25 | (1) |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |

( ) : 研修員番号

EGYPT (0001)

| NAME | TRAINING SUBJECT | DURATION | PREVIOUS OCCUPATION | | PRESENT OCCUPATION | | | | RESIDENCE | | REMARKS |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | POST | NAME OF ORGANIZATION | POST | NAME OF ORGANIZATION | ADDRESS | TEL | ADDRESS | TEL | |
| MR. HAMDY MOHAMED TAHA YOUSEF (7600023) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1976 6/2 1976 7/13 | SENIOR ECONO MIC RESEARCH ER | MINISTRY OF ECO NOMY & ECONOMIC COOPERATION | SENIOR ECONO MIC RESEARCH ER | MINISTRY OF ECO NOMY & ECONOMIC COOPERATION | 8 ADLY. ST. CAIRO | | | | |
| MR. FAROUK MOHAMED ABDEL FATTAH (7700364) | SEMINAR (10) | 1977 5/11 1977 6/10 | GENERAL MANA GER | INVESTMENT & FREEZONES AUTHO RITY | GENERAL MANA GER | INVESTMENT & FREEZONES AUTHO RITY | | | P.O.BOX 342 PORT SAID EGYPT | | |
| MR. HASSAN AFIFI HAFEZ AFIFI (7700420) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1977 5/11 1977 6/10 | SECRETARY OF THE BOARD O F DIRECTOR | GENERAL AUTHR ITY FOR INVESTM ENT AND FREE ZO ON | SECRETARY OF THE BOARD O F DIRECTOR | GENERAL AUTHR ITY FOR INVESTM ENT AND FREE ZO ON | | | 133 KOBBA GARDEN STREET-KOBBA GARDEN-CAIRO | | |
| MR. AMIRA ABDEL RAHMAN FAHMAN F. ISMAIL (7901420) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1979 9/12 1979 10/23 | ECONOMIC REA SERCHER | MINISTRY OF ECO NOMY AND FOREIG N TRADE AND ECO NOMIC | ECONOMIC REA SERCHER | MINISTRY OF ECO NOMY AND FOREIG N TRADE AND ECO NOMIC | 8 ADLY ST. CAIRO EGYPT | | 8 SAID ST. HELMEIT EL ZAITOUN TOMANBY CAIRO EGYPT | | |
| MR. IBRAHIM MOHAMED YOUSSEF ELFAR (8000235) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1980 5/22 1980 6/30 | HEAD | MINISTRY OF ECO NOMY & ECONOMIC COOPERATION | HEAD | MINISTRY OF ECO NOMY & ECONOMIC COOPERATION | 8 ADLY ST. CAIRO EGYPT | | 7 HAREL EL SEWELY ABDOUPASHA ST. ABBASSIA CAIRO EGYPT | | |
| MR. SAMIRA LABIB BAHR (8100451) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1981 5/19 1981 6/29 | CHIEF DIVISI ON | MINISTRY OF ECO NOMY | CHIEF DIVISI ON | MINISTRY OF ECO NOMY | 8ADLYSTCAIRO EGYPT | | 12LABIBELBATANONISTELMANI | | |
| MR. ALAA ABDEL MALEK KHALIL (8100452) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1981 5/24 1981 6/29 | FIRST COMMER CIAL SECRETA RY | MINISTRY OF ECO NOMY | FIRST COMMER CIAL SECRETA RY | MINISTRY OF ECO NOMY | LAZOGLI SQUIRE CAIRO EGYPT | | 22EBN HANY EL ANDALOUSI STR. MADINT NASR CAIRO EGYPT | | |
| MR. MOUKHTAR ABU BAKR FERGANEY (8302072) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1983 9/8 1983 10/22 | ECONOMIC RES EARCHER | MINISTRY OF ECO NOMY AND FOREIG N TRADE | ECONOMIC RES EARCHER | MINISTRY OF ECO NOMY AND FOREIG N TRADE | MINISTRY OF ECONOMY 99 EL KASSR EL AAENY ST. CAIRO A. R. E. | | 34 MOMSTAFA HAFEZ ST. EL ALFII MASKAN CAIRO A. R. E. | | |
| MR. AHMED ALAA EL-DIN (8502543) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1985 9/5 1985 10/23 | FIRST COMMER CIAL SECRETA RY | EGYPTIAN COMMER CIAL FOREIGN SE RVICE | FIRST COMMER CIAL SECRETA RY | EGYPTIAN COMMER CIAL FOREIGN SE RVICE | 96 AHMED ORABY STREET MOHANDESEEN GIZA EGYPT | | 40 EL MESSAHA STREET DOKKY GIZA EGYPT | | |
| MR. MOHAMED MAHMOUD YOUSSEF (8601363) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1986 9/7 1986 10/22 | EXPERT | SPECIALIZED NAT IONAL COUNCILES | EXPERT | SPECIALIZED NAT IONAL COUNCILES | 1113 KORNESH EL-NILE CAIRO. EGYPT | | 48 ABD EL-REHEM SABRY ST. DOKKI. CAIRO. EGYPT | | |
| MR. AZIZA ALY ABD EL RAZAK (8704491) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1988 2/7 1988 3/26 | | | | | | | | | |

(　　)：研修員番号　(10)：集団　(20)：個別一般、特設　(22)：C. S　(15)：特別案件、民間技能者C／P、業改支援計画　(24)：C／P　(26)：国際機関　1　REMARKS中の日付はPRESENT OCCUPATIONの変更日　(2)：準高級研修員　(3)：高級研修員

EGYPT (0002)

| NAME | TRAINING SUBJECT | DURATION | PREVIOUS OCCUPATION POST | PREVIOUS OCCUPATION NAME OF ORGANIZATION | PRESENT OCCUPATION POST | PRESENT OCCUPATION NAME OF ORGANIZATION | PRESENT OCCUPATION ADDRESS | PRESENT OCCUPATION TEL | RESIDENCE ADDRESS | RESIDENCE TEL | REMARKS |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| MR. ASHRAF MOHAMED EL RABEII (8805289) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1989 1/25 1989 3/12 | | MINISTRY OF ECO NOMY | | MINISTRY OF ECO NOMY | 96 AHMED ORABI STREET GIZA | 3401890 | 21EDEN STREET MOHANDSEEN EGYPT CAIRO | 3601370 | |
| MR. AHMED ABDEL MEGUID EL-FEKY (8903697) | (S) ECONOMIC DEVELOPMENT (10) | 1989 10/20 1989 12/17 | COMMERCIAL S ECOND SECRET ARY | MINISTRY OF ECO NOMY & TRADE CO MMERCIAL REPRES ENTATION SECTOR | COMMERCIAL S ECOND SECRET ARY | MINISTRY OF ECO NOMY & TRADE CO MMERCIAL REPRES ENTATION SECTOR | THE COMMRCIAL RERESENTATION 96 AHMAD ORABI ST. MOHANDISSW CAIRO | | 22 ROAD NO.219 DEGLA MAADI CAIRO EGYPT | | |
| MR. SALAH M. ABUL NAGA (9003047) | SEMINAR ON ECONOMIC DEVELOPMENT POLICIES (10) | 1990 10/23 1990 12/16 | RESEARCHER | SPECIALIZED NAT IONAL COUNCILS | RESEARCHER | SPECIALIZED NAT IONAL COUNCILS | 1113 CORNICHELNIL STREET CAIRO | 740847 | 3EL NASRSTREET NASRCITY CAIRO EGYPT | 2834054 | |
| MR. MAMDOUH MAHAMED MAHMOUD SULLMAN (9103900) | SEMINAR ON ECONOMIC DEVELOPMENT POLICIES (10) | 1991 9/24 1991 11/17 | COMMERCIAL A TTACHE | COMMERCIAL REPR ESENTATION MINI STRY ECONOMY AN D FOREIGN TRADE | COMMERCIAL A TTACHE | COMMERCIAL REPR ESENTATION MINI STRY ECONOMY AN D FOREIGN TRADE | 96 AHMED ORABI ST. EL MOHANDEESIN GIZA EGYPT | 3471390 | 36A LAGHOURY ST. HADYEK AL-KOUBA 4 FLOOR CAIRO EGYPT | | |
| MR. NABIL EMAM MOHAMED HASSAN (9103901) | SEMINAR ON ECONOMIC DEVELOPMENT POLICIES (10) | 1991 9/24 1991 11/17 | EXPART DEPAR TMENT DIRECT OR | MINISTRY OF ECO NOMY AND FOREIG N TRADE | EXPART DEPAR TMENT DIRECT OR | MINISTRY OF ECO NOMY AND FOREIG N TRADE | 13 MAAHD NASSER ST. SHAPRA CAIRO EGYPT | 2210729 | 4 MOTLAMED SEDKY SHAFHY S.T MANYAL CAIRO EGYPT | 843082 | |
| MR. HEGAZY ABDEL-HAMID EL-GAZAR (9203012) | SEMINAR ON ECONOMIC DEVELOPMENT POLICIES (10) | 1992 9/ 2 1992 10/25 | | INSTITUTE OF NA TIONAL PLANNING | | △ INSTITUTE OF NA TIONAL PLANNING | SEHALAH SALEM ST. NARR CITY | | SHENER EL BAHRIA EL SANTA CRASBIS | | |
| MR. BADR EL DIN SALEH MOSTAFA (9203014) | SEMINAR ON ECONOMIC DEVELOPMENT POLICIES (10) | 1992 8/31 1992 10/25 | CHIEF SEPORT DIVISION | MINISTYR OF ECO NOMY AND FOREIG N TRADE | CHIEF SEPORT DIVISION | MINISTYR OF ECO NOMY AND FOREIG N TRADE | 13. MAHAD NASER ST., SHUBRA-AGHA GHAN CAIRO EGYPT | 2036729 | 3.HASSAN FAHIM ST., FAYSAL-EL HARAM GIZA EGYPT | 3917252 | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

(　　)：研修員番号　(10)：集団　(20)：個別一般、特設　(22)：C. S　2　REMARKS中の日付はPRESENT OCCUPATIONの変更日　(2)：政策研修員
(15)：特別案件、民間技能者C/P、草政支援計画　(24)：C/P　(26)：国際機関　(3)：高級研修員

# 帰国研修員リスト

エジプト　　(463　　)

| NAME | TRAINING SUBJECT | DURATION | PREVIOUS OCCUPATION | | RESIDENCE | | PRESENT OCCUPATION | | | | | REMARKS |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | POST | NAME OF ORGANIZATION | ADDRESS | TEL | POST | NAME OF ORGANIZATION | ADDRESS | TEL | | |
| Mr.Ashraf Atria Hassan ien NOFAL (D-94-06842) | SEMINAR ON ECONOMIC DEVELOPMENT POLICIES 集団 | 94.09.15 ~ 94.11.02 | ASSISTANT DIRECTOR OF JAPAN DEPT. | MINISTRY OF INTERNATIONAL COOPERATION JAPAN DEPARTMENT | MINISTRY OF INTERNATIONAL COOPERATION | 2188565 | ASSISTANT DIRECTOR OF JAPAN DEPT. | MINISTRY OF INTERNATIONAL COOPERATION JAPAN DEPARTMENT | MINISTRY OF INTERNATIONAL COOPERATION | 2188565 | | (1) |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |

(　　　)：研修員番号

## 4. 質問表集計結果

（相手国関係機関用）（ガーナ）　　1／3

＊機関（部門）名：
・地方自治・開発省

＊貴機関（部門）の職務について簡単に述べて下さい。
—政策作成、監視、評価を通して統合的、持続的な地方開発の為に有効な地方自治分散化システムの設立を促進を図る。

**質問**

I.関係分野研修の重要性について

1. 貴機関でどの部門が優先的に扱われますか？

—

＊その理由は？

—i)地方自治
ii)地方開発と貧困の減少
iii)分散化の実施

2. その部門には何かプロジェクトがありますか？

(1) その部門には現在何かプロジェクトがありますか？
はい：○
いいえ：
それは、何ですか？（参考資料があれば、添付して下さい）
—1）開発と設備運営、サービスの地域社会事業の強化(DANIDA)
2）開発における女性の機会促進(PAMSCAD)
3）地方事業のためのプログラム(GTZ)

(2) 過去3年以内では何かプロジェクトがありましたか？
はい：○
いいえ：
それは、何ですか？（参考資料があれば、添付して下さい）
—1）上記
2）調停費用の緩和事業プログラム
3）Urban I(Accra 開発)
4）Urban II(5都市開発)
5）Urban III(11地域の開発)

(3) これから5年以内では何かプロジェクトがありますか？
はい：○
いいえ：
それは、何ですか？（参考資料があれば、添付して下さい）
—i)貧困減少のための国家アクションプラン
ii)ロメIV—人材開発プロジェクト
iii)Urban IV—5都市開発
iv)Urban V—23町（地方）の開発

II. 研修の評価

1. 上記研修目的は貴国該当分野の要求に答えるものですか？
 はい：○
 いいえ：
 「いいえ」の場合は理由を述べて下さい。
 —

2. 貴国の経済開発分野の要求により適切に答えるために上記、研修目的を変える必要があると思いますか？
 はい：
 いいえ：○
 「はい」の場合、その提案あるいは代わりとなる目的を述べて下さい。

3. 貴機関は研修員の成果を帰国後評価しますか？
 はい：
 いいえ：○
 「はい」の場合、どのように評価するか述べて下さい。
 —

III.研修員の選択

1. JICA研修の参加者をどのように選びますか？
 応募者の選択手順を詳細に述べて下さい。
 (どのうな試験を課すかとか、面接を行うか、等)
 －以下の事を考慮し、人材開発、役員と相談の上決定する。
 項目は、・応募者の研修の必要性
 ・応募者の職務と研修との関連性
 ・研修参加経験数
 ・応募者の経験と学歴

2. 参加研修員の選択にあったて、どのくらいの期間を要しますか？
 ５日間

3. 当研修コースの情報はどこから入手しましたか？（具体的には、どこから当研修のGI(General Information)を入手しましたか）そして、部下にそれをどのように知らせましたか？
 一大蔵省より入手。

V.適用性

1. 研修員が持ち帰った研修成果の活用性に関する質問
 1) 研修員が持ち帰ったものを適用した結果、どのような成果が得られましたか？
 —適切かつ関連アクションプラン作成に寄与する社会情勢のよりよい理解とよりよい結果を得た。

 2) 研修員が持ち帰った知識、情報をどのように活用したか詳細に述べてください。
 —研修員は職務遂行改善に研修で得たアイデア、経験、専門知識を生かしよりよい結果を得た。

2. 研修員の得た知識の有効利用を推進する計画がありますか？
はい：
いいえ：○
「はい」の場合簡単に述べて下さい。
—

V 海外研修について
1.日本以外で、同様の研修やセミナーに出席したことがありますか？
いいえ　：
はい　：○

開催地：中国
開催年度：１９９５年
コース名：地域開発統合研修会
期間：２週間
開催機関：AFRO ASIAN RURAL RECONSTRUCTION ORGANIZATION(AARRO)
受入機関：中国

2. 他国の研修と比較し、本コースの改善に資するコメントがありますか？
—・より多くの応募者が研修に参加できるように制限年齢を引き上げるべきだ。
・研修員間の交流を促進するために宿泊場所と講義の場所は都心部にすべきだ。

VI. 関連研修コースに関して何か要望があれば述べて下さい。
—地方開発、貧困減少戦略、分散化などの研修を希望する。

| 氏　名 | 参加年 | 現　職 |
|---|---|---|
| Mr. Amos Kweku Gaisie | 1977 | Chief Economic Planning Officer, Budget Division, Ministry of Finance |
| Mr. Kobina Amoah | 1984 | Principal Economic Planning Officer, Investments and Projects Analysis Division, Ministry of Finance |
| Mr. Yaw Okyere - Nyako | 1989 | Snr. Economic Planning Officer, International Economic Relations Division, Ministry of Finance |
| Mr. Robert Kuwornu | 1991 | Senior Rural Planning Officer, Planning Unit, Ministry of Local Gov't & Rural Dev't |
| Mr. Smauel Okoampah Archer | 1994 | Senior Economic Planning Officer, Bilateral Unit, International Economic Relations Division, Ministry of Finance |
| Mr. Ernest Osei Prempeh | 1989 | Senior Economic Planning Officer, International Economic Relations Division, Ministry of Finance |

## 質問

1.経歴及び職務について

1-2. 職務の内容について簡単に述べて下さい。

＊財政・開発政策の開始、検査、見直し。官公庁の年予算の準備、遂行。特に、環境、科学技術；貿易、工業；雇用、社会福祉；青少年、スポーツ；観光；交通、通信；文化委員会に関する省庁担当の部長をしている。　(Gaisie)

＊1.エクイティ／ローンによる政府資金準備実行可能性調査の分析・評価。
2.財政面と同時に農業の資金／開発予算の計画。　(Amoah)

＊実行庁と多角庁との間の仲介役。
国連関係プロジェクト全体の結成、見直し、評価（年間予算に含まれているか、必要な国内資金が振り当てられているか）の補助。
その有効性の評価。　(Nyako)

＊地方開発計画の結成、準備、評価に関わっている。特に、・PAMSCAD、・中央東部、西部で実施されているコミュニティ管理強化―HABITATプロジェクト国内評価員、・貧困縮小プログラムの調整オフィサー。　(Kuwornu)

＊支援の申出の調整
官公庁よりの要請、援助の評価、調整
外国からの援助、技術協力の予備協議と交渉への参加。
政策決定のため外国からの援助、技術協力についての情報収集。
政策決定のため二国間援助の背景の情報準備。
援助する省と地方の実行省との活動評価、調整。
援助データの改訂。
二国間援助者の概要改訂／改正。　(Archer)

＊EU援助のプロジェクト／プログラムを国内の協定に合わせて実施するための
課長の補助。
大蔵省での経済関係事務官。 (Prempeh)

1-4. 帰国してから今までの職歴を述べて下さい。

| | | |
|---|---|---|
| ＊1976 - | Ministry of Finance & Economic Planning | (Gaisie) |
| ＊1983 - 91 | Ministry of Finance & Economic Planning | |
| 1991 - | Ministry of Finance | (Amoah) |
| ＊1986 - | Ministry of Finance | (Nyako) |
| ＊1988 - | Ministry of Local Government & Rural Development | (Kuwornu) |
| ＊1994 - | Ministry of Finance | (Archer) |
| ＊1987 - | Ministry of Finance | (Prempeh) |

II. 適用性

2-1.本研修（講義、見学、視察旅行）の成果を帰国後、日々の業務に活用しましたか

＊はい（ 6）

はい、の場合は、以下の質問に答えて下さい。

（1）研修のうちどのような話題、知識、経験を活用しましたか

＊日本の経済開発の計画と歴史 (Gaisie)
＊日本の経済開発の概要 (Amoah)
＊日本の歴史的経済開発、日本人の働き振り (Nyako)
＊報告書作成と発表、経済開発と下部構造組織投資、日本の経済開発概要 (Kuwornu)
＊日本の経済開発／計画
マクロ経済政策
民営化
援助政策 (Archer)
＊日本の開発の歴史と開発途上国への経済協力 (Prempeh)

（2）上記知識、経験をどのように活用したか、具体的に述べて下さい。

＊ガーナの経済状態をその開発の努力により理解した。 (Amoah)
＊色々な経済成長の状況の理解を深めた。仕事への姿勢も変わった。 (Nyako)
＊自分の仕事に活用できる我が国の経済状態への理解を深めた。 (Kuwornu)
＊特にマクロ経済政策と援助政策で援助の協議／交渉に得た知識と経験を活用
できた。 (Archer)
＊日本の経験を通して日本とガーナの経済協力を密接なものにする。 (Prempeh)

（3）活用した時期について、
直ちにですか、はい （ 4）
いいえ（ 2）いいえの場合その理由を述べて下さい。
＊報告書により詳細な説明をし上司を説得してから活用
し始めた。 (Kuwornu)
＊活用には時間が必要。 (Prempeh)

＊いいえ（ 0）
いいえ、の場合、その理由を述べて下さい。

2-2.業務に役立たなかった題目がありますか。
はい（ 1）

はいの場合、その理由を述べて下さい。

＊E.G. Labour Market And Dual Structure.　ガーナの労働市場は日本のものとは違う。
(Prempeh)

いいえ（ 5)

2-3.研修で得た知識、経験を業務に適用するにあたり考えられる困難として、以下の質問に答えて下さい。

(1)研修成果の適用に対する上司の理解、協力が得られるか
( 5) はい /( 1) いいえ

(2)研修成果の適用にあたり、十分な人材が得られるか
( 4) はい /( 2) いいえ

(3)研修で得た知識、経験を業務に適用するにあたり他に何か困難と思われるものがあれば述べて下さい。
( 1) はい /( 1) いいえ　　無回答 ( 4)
＊他の省、特に地方レベルのオフィサーの間で包括的開発活動の問題がある。
(Gaisie)
＊特に問題はないが、説得をしなくてはならなかった。　(Archer)

III. 研修の評価

3-1.研修に関するプログラムは、あなたの期待、目標に答えるものでしたか。

(1) 講義;　( 5)はい /( 1) いいえ
いいえの場合は理由を述べてください。
＊いくつかの講義は初歩的だった。　(Archer)

(2) 見学;　( 6) はい /( 0) いいえ
いいえの場合は理由を述べてください。

(3) 実習；　( 4) はい/( 0) いいえ
いいえの場合は理由を述べてください。

3-2. (1) 本セミナーでは、研修員が経済政策管理を学び、その成果を自国に適用できるように,過去から現在にわたる日本の経済についての説明に焦点を合わせているが、その点についてどう思うか。
＊経済開発の要点は経済政策運営にあり、日本の過去と現在の経験は我々の仕事に多いに役に立つ。　(Gaisie)
＊たいへん役に立った。日本の開発努力について、またガーナとどのように関連できるか知ることができた。　(Amoah)
＊日本のような経済開発の理由。応用された政策と戦略。ガーナが成功できるように正しい戦略。　(Nyako)
＊セミナーは有意義だった。日本がいかに今の開発を得ることができたか学んだ。国民の勤勉さが開発には必要条件となる。　(Kuwornu)
＊全体にたいへん良い。　(Archer)
＊自国の状況が違うため適用するのは簡単ではなかったことを除けばコースは有意義だった。　(Prempeh)

. (2)本セミナーの講義は主に、他の地域の経験とともに日本の経済発展から導かれた論理と政策とから成っているが、日本の経験と、一般的な理論／政策の話とどち

らがより有益だと思いますか。

＊日本の経済開発は歴史的に示唆的で開発途上国は無視することができない。セミナーは一般理論と政策を扱ったがどちらも日本の経験に関するものだったので、他国との比較があればもっとよかった。 (Gaisie)

＊理論と政策は補足しあうものなので両方とも大切。 (Amoah)

＊経済開発の一般理論は実際の経験から分離することはできない。比較するのもためらわれる。 (Nyako)

＊経済開発にはどちらも大切で補足しあっている。 (Kuwornu)

＊両方。一般経済理論と政策の講義のあと日本とそのほかの国の経済実経験を強調したらよい。これと研修員のカントリーレポートが役に立つ。 (Archer)

＊日本の経験だけ学ぶのでなく理論は政策を理解するのに役立つ。 (Prempeh)

3-3. 本セミナーのカリキュラムに今後どのような題目により焦点を当てるか、あるいは新たに導入したらいいかと考えますか。

＊経済政策管理についての研修員間の討論は他国の経験を学ぶよう強調され重きをおかれると良い。研修員はセミナーのおわりには政策の善悪の区別ができるようになるべきだ。 (Gaisie)

＊コンピューターの使用。実習と見学を増やしてほしい。 (Amoah)

＊コンピューター技術と応用。特に経済モデル。開発のプロセスが良く理解できる。 (Nyako)

＊見学を増やして日本の実際の状況、特に日本がいかに経済開発の問題を克服したか研修員に見せてほしい。 コンピューター研修。 (Kuwornu)

＊（１）経済開発への政府の役割
（２）経済開発の構造基盤開発
（３）商工業開発
（４）経済開発における財政管理（分析）
（５）経済開発における農業の役割
（６）経済開発における民間の役割 (Archer)

＊歴史的見解、特に明治時代関連、日本の管理技術と日本の経済開発におけるMITIの役割。 (Prempeh)

3-4. 本コースの改善にあたり何か提案あるいは意見がありましたらここに述べて下さい。

＊研修員は将来のプログラムのため情報を集め、準備する時間を与えらるべきだ。これはセミナーの情報が事前に研修員に送られるべきだということ。(Kuwornu)

＊研修員からの質問に答えるだけでなく、学問的に、より興味のある刺激的なディスカッションを導いてほしい。 (Archer)

＊日本の開発途上国への経済協力の増加の理由に重点をおいてほしい。研修旅行は１０～１４日に延ばしてほしい。 (Premmpeh)

IV. JICA帰国研修員のフォローアップについて

JICAは帰国研修員に雑誌の送付ならびに同総会の援助をアフターケアとして行ってきたが、他に何か要望があればここに、述べてください。

＊５年ほど前から雑誌は受け取っていない。多分住所が変わったせいだろう。 (Gaisie)

＊短期のフォローアップ・セミナーを日本で行ってほしい。 (Amoah)

＊できれば前研修員が２、３週間集まって意見交換をしたい。 (Nyako)

＊選ばれた前研修員に日本の変化を見せる研修を行ってほしい。 (Kuwornu)

＊特にないが、雑誌や情報を送るリストに自分の名を乗せてほしい。 (Archer)

＊日本の最新経済、社会、政策の雑誌。 (Prempeh)

V. 海外研修について

1.日本以外で、同様の研修やセミナーに出席したことがありますか？
いいえ　：2
はい　　：4

開催地：東独
開催年度：１９８９
コース名：Industrial Development and Experiences
期間：６週間
開催機関：UNIDO
受入機関：UNIDO と東独政府　　(Gaisie)

開催地：英国、マンチェスター
開催年度：１９９１－９３
コース名：Masters in Economics
期間：２年
開催機関：Manchester University
受入機関：The British Council　　(Nyako)

開催地：台湾
開催年度：１９９５
コース名：Workshop on Integrated Rural Development
期間：２週間
開催機関：Afro Asian Rural Reconstruction Organization (AARRO)
受入機関：Republic of China and AARRO　　(Kuwornu)

開催地：ケニヤ、ナイロビ
開催年度：１９９２
コース名：Logical Framework for Projects
期間：２週間
開催機関：European Commission, Brussels
受入機関：European Dev. Fund　　(Prempeh)

5-2. 他国の研修や世界銀行、IMFといった国際機関による研修コースと比較して。

(1) どちらがより有益であったか。
＊すべて　(Gaisie)
＊英国のコースは純粋にアカデミックなものでJICAのは実際的。　(Nyako)
＊それぞれが扱う範囲が違っていて両方とも有意義なものだった。　(Kuwornu)
＊両方とも有益だったが、日本のコース内容はより広範囲だった。　(Prempeh)

(2) 本セミナーに対する意見／要望を述べてください。
＊日本の経験を焦点にし、他の国の研修員とも意見交換する。　(Gaisie)
＊実習、見学、コンピューター・モデルと応用。　(Amoah)
＊コンピューター・モデルの紹介とセミナー期間の延長。　(Nyako)
＊開発途上の国を訪れ日本と比べることが研修員には必要かもしれない。　(Kuwornu)

ガーナ技協窓口機関は未接到のため省略

（技協窓口機関）（エジプト）

貴機関名：外務省

I. 本セミナーの意義

1-1.当分野は貴国の開発計画にどのような意義を持っていますか。

1-1-1 優先順位：

高い。

1-1-2 到達目標：

経済部門の職員の職務遂行能力を高めること。

1-1-3.国家予算に対して当分野の予算が占める割合：

II. 人材開発計画

2-1. 人材開発の基本方針について述べて下さい。

職員の能力向上。

2-2. 当分野の人材開発推進のためのプロジェクトはありますか。

定期的な研修コースプログラム

2-3. 当分野の人材開発プログラムが教育システムに含まれていますか

はい。

2-4. 人材開発の基本方針はどのように作成されましたか。

2-4-1.政府により作成されますか、それとも各省レベルで作成されますか。

双方により作成される。

2-4-2.人材の予算配分はどのように決まりますか。

政府により召集された委員会が決定

III. 日本以外の海外からの援助

3-1.日本以外の海外からの援助がありますか。

はい。

3-2.その援助のうち人材開発はどのように扱われていますか。

限られている。

3-3.援助の内容はどんなものですか。

研修コース

I．研修の評価

1-1. 本研修は当分野における人材開発に有効と思いますか。

はい。

1-2. 本研修の目的、内容、応募者、参加人数、期間についてどう思いますか。

1-2-1. 目的：

良いと思う。

1-2-2. 内容：

十分である。

1-2-3. 応募者：

中堅職員の資格年齢を４０歳に、上級職員の資格年齢を５０歳に上げてはどうか。

1-2-4. 参加人数：

適当である。

1-2-5. 期間：

十分である。

1-3. 貴国の開発計画における当分野の重要性に鑑み、今後の研修に当分野の人材をもっと送るべきと考えますか。

はい。

II．研修員の選択

2-1. G・I送付先機関の選択はどのようにおこなっていますか。

研修科目、GIに記載されている資格用件、我が国の要求に照らし合わせて決める。

2-2. 研修員選択のシステムならびに選択にあたり考慮される点は何ですか。

外務省に送られたGIは、しかるべき機関に渡され、結果、回収された応募書類がJICA事務所に送られる。

III. 適用性

帰国研修員の知識の有効利用促進についての計画がありますか。

知識の交換を行い、研修員には上級コースへの参加機会を与える。

IV. アフタケアーについて

JICAは研修員に対し雑誌の送付や同総会の支援等をアフタケアーとして行ってきたがその他に何か要望があれば述べてください。

＊機関（部門）名：
　・供給・商業省、外国貿易部門
　・国家計画機関
　・国家専門評議会

＊貴機関（部門）の職務について簡単に述べて下さい。
　—外国貿易部門は、将来の政策立案、輸出・入に関する法例の発布を含むすべての商業活動に責任を有し、製造、能力、消費、要求、値段、店、販売、輸出入の費用分析等の生産調査を行う。また、経済圏、国際機関等の経済変化をフォローする。我々は現在ガットのメンバーであることから、ダンピング行為防止策の為の商業政策部門を設置した。　（供給・商業省、外国貿易部門）
　—我が機関は、経済・社会問題に関するマクロ経済、外国貿易、農業計画、工業計画、地域計画、文化全般を扱っている。経済計画等の研修コース修了者には証書を与える。　（国家計画機関）
　—エジプト共和国の政体は１６４条に明記されているように評議会は国家活動の全分野についての政策作成を支援するために召集され、大統領府に属するものであることが、１９７４年に発布された。４つの評議会が大統領直属の機関として設立され、政策作成、長期国家計画の立案、国家目標の実現等に関わる大統領令について提案、助言を大統領に進言する。（国家専門評議会）

質問

I.関係分野研修の重要性について
1. 貴機関でどの部門が優先的に扱われますか？
　—外国貿易部門　（供給・商業省、外国貿易部門）
　—すべての部門が同等に扱われる。　（国家計画機関）

　＊その理由は？
　—経済開発政策実現の為の主要部門の一つであるから（供給・商業省､外国貿易部門）
　—それぞれの部門は補完関係にあるため。　（国家計画機関）

2. その部門には何かプロジェクトがありますか？

　(1) その部門には現在何かプロジェクトがありますか？
　　はい：2
　　いいえ：1
　　　それは、何ですか？（参考資料があれば、添付して下さい）
　　　—貯蓄（調査未終了）　（国家計画機関）
　　　—人材開発および教育　（国家専門評議会）
　(2) 過去3年以内では何かプロジェクトがありましたか？
　　はい：2
　　いいえ：1
　　　それは、何ですか？（参考資料があれば、添付して下さい）
　　　—１民営化と社会保険
　　　　２プライベイトセクターと失業問題
　　　　３組織改造プログラムと社会投資　（国家計画機関）

(3) これから5年以内では何かプロジェクトがありますか？
はい：2
いいえ：1
それは、何ですか？（参考資料があれば、添付して下さい）
—エジプトは、WTOのメンバーであるためダンピング行為防止策に関する新たな機関を設置するところである。（供給・商業省、外国貿易部門）
—ナイル外に行政新たな行政機関を設置するための資本の問題に取り組んでいる。（国家専門評議会）

II. 研修の評価

1. 上記研修目的は貴国該当分野の要求に答えるものですか？
はい：3
いいえ：○
「いいえ」の場合は理由を述べて下さい。
—

2. 貴国の経済開発分野の要求により適切に答えるために上記、研修目的を変える必要があると思いますか？
はい：1
いいえ：2
「はい」の場合、その提案あるいは代わりとなる目的を述べて下さい。
—我々は輸出促進のための経験ある指導者を必要としているので、外国貿易及輸出の分野の研修プログラムを増やす必要がある。（供給・商業省、外国貿易部門）

3. 貴機関は研修員の成果を帰国後評価しますか？
はい：3
いいえ：
「はい」の場合、どのように評価するか述べて下さい。
—研修の成果を判断するため、研修員には帰国後レポートの提出を課す。場合によって他の職位に昇進させる。（供給・商業省、外国貿易部門）
—私の場合、経済開発コースに関するレポートを提出し、研修の有効性について説明する会合をもった。（国家計画機関）
—研修員にはエジプトの状況にあった開発プランを提出させ、役立つ提案は上位機関に回される。（国家専門評議会）

III.研修員の選択

1. JICA研修の参加者をどのように選びますか？
応募者の選択手順を詳細に述べて下さい。
（どのうな試験を課すかとか、面接を行うか、等）
—1、前歴　2、分野　3、年齢省内の各部門のコミティにより決められた項目である。（供給・商業省、外国貿易部門）
—コースの情報は、評議会の事務局に回され、事務局が応募者の中から適任者を選択する。（国家計画機関）

2. 参加研修員の選択にあったて、どのくらいの期間を要しますか？
—2週間　（供給・商業省、外国貿易部門）
（国家計画機関）
—1週間　（国家専門評議会）

3. 当研修コースの情報はどこから入手しましたか？（具体的には、どこから当研修のGI(General Information)を入手しましたか）そして、部下にそれをどのように知らせましたか？
   —カイロのJICA事務所　（供給・商業省、外国貿易部門）
   —所属機関より　（国家計画機関）
   —カイロのJICA事務所、情報文化センター、日本大使館（国家専門評議会）

V.適用性

1. 研修員が持ち帰った研修成果の活用性に関する質問
   1) 研修員が持ち帰ったものを適用した結果、どのような成果が得られましたか？
      —研修員の職務に関する月間報告書と共に、研修で得たテキスト等全資料を提出させる。　（供給・商業省、外国貿易部門）
      —研修報告と共に将来の進歩、発展に寄与する提案を適用するに最も適した方法を述べたレポートを提出させる。　（国家専門評議会）

   2) 研修員が持ち帰った知識、情報をどのように活用したか詳細に述べてください。
      —研修の結果他の国々に対する視野が広がったという意味で、間接的に活用したと言えよう。　（国家計画機関）
      —研修員から提案されたものを関係機関に回し、実施に移すに必要な手はずを整える。　（国家専門評議会）

2. 研修員の得た知識の有効利用を推進する計画がありますか？
   はい：1
   いいえ：1
   「はい」の場合簡単に述べて下さい。
   —帰国後、より経験を積み、地位も得た今、（8年後位だろうか）上級コースに参加したい。　（国家計画機関）

V 海外研修について

1.日本以外で、同様の研修やセミナーに出席したことがありますか？
   いいえ　：2
   はい　：

   開催地：
   開催年度：
   コース名：
   期間：
   開催機関：
   受入機関：

2. 他国の研修と比較し、本コースの改善に資するコメントがありますか？

VI. 関連研修コースに関して何か要望があれば述べて下さい。

—５０歳以上の職員に日本を訪問させ、開発政策分野の日本の経験を学ばせたい。また帰国研修員をフォローアップ並びに指導を希望する。

（供給・商業省、外国貿易部門）

—社会経済的観点にたった上級プログラムを希望すると共に経済改造政策、機構改正プログラムについてお互いに協力出来るような相互の視点を希望する。

（国家計画機関）

(帰国研修員用)　　(エジプト)

| 氏　名 | 参加年 | 現　職 |
|---|---|---|
| Ms. Arira Ali Abd. El-Razzak | 1988 | Assistant Professor, Macro Economic Center, Institute of National Planning |
| Mr. Ahmad Abdel Meguid El-Feky | 1989 | Commercial First Secetary, Commercial Representation Information Dept., Commercial Representation Sector, Ministry of Trade |
| Mr. Saleh Mohammed Abulnaga | 1990 | Reseacher, Office of Technical Affairs, The specialized National Councils |
| Mr. Nabeel Emam Mohamed | 1991 | Export Department Director, Foreign Trade Sector, Export Department, Ministry of Trade |
| Mr. Hegazy Elgazar | 1992 | Assistant Lecturer, Overal Planning, National Planning Institute |
| Mr. Badreldin Saleh Mostafa | 1992 | Chief Traditional Exports Division, Export Department, Foreign Trade Sector, Ministry of Trade |

質問

I.経歴及び職務について

1-2. 職務の内容について簡単に述べて下さい。

＊我国が直面している社会的、経済的、政治的問題及び他国との関係についての研究。学生への経済、社会情勢に関する講義。(El-Razzak)
＊在外商務事務所を通じての貿易（輸出）促進。エジプトならびに諸外国における輸出入及び輸出入規則に関する照会への回答。エジプト内外で開催されるトレードフェアーの管理。(El-Feky)
＊政策立案検討、上司への提言。(Abulunaga)
＊輸出部管理
　—貿易関連データ収集。
　—統計分析。
　—商品研究。
　—輸出計画提案及び計画実施のF/U。
　—輸出業者の直面する問題解決案の提示。(Mohamed)
＊1.エジプト、アラブ諸国に関連する経済研究。
　2.経済、投資分析、経済・政策発展、経済発展上の経験に関する講義。
(Elgazar)
＊—国民生産決定に関与する貿易計画の基礎研究指導。
　—経済発展計画の目標を通じての長期輸出入貿易目標の決定。
　—輸出入製品基準の向上方法提案及び生産、輸出入、国内消費に関する研究。
(Mostafa)

I-4. 本研修後、帰国してから現在までの職歴を述べて下さい。.
期間(年)~(年)　　　　　　　　職位／部署名
(El-Razzak)
(1)1988 ~ 1995 : Institute of National Planning 経済・計画専門家
(2)1995 ~ 1996 (3月) : 現職
(El-Feky)
(1)1990 ~ 1991 : Com.Representation Sector 二等商務官
(2)1991 ~ 1995 : 在オランダ　エジプト大使館一等商務官
(3)1995 ~ : 現職
(Abulnaga)
現職
(Mohamed)
(1)1992 ~ 1994 : 輸出マーケティングリサーチ
(2)1994 ~ 1995 : Simplification Regulation Imports/Exports Committee メンバー
(3)1995 ~ : 輸出振興セミナー出席
(Elgazar)
(1)1992 ~ 1994 : 副講師（経済研究者）
(2)1992 ~ 1994 : 早稲田大学大学院（経済）研究生
(3)1996 ~ 慶応大学大学院（商学部）博士コース
(Mostafa)
(1)1993 ~ 1996 : Export Regulation Facility Committee/Production Committee メンバー
(2)1994 ~ : 生産・貿易５ケ年計画（1995－2000）参加

II. 適用性
2-1.本研修（講義、見学、視察旅行））の成果を帰国後、日々の業務に活用しましたか
＊はい（６）
はい、の場合は、以下の質問に答えて下さい。
（１）研修のうちどのような話題、知識、経験を活用しましたか
＊経済発展に関する観点の相違―日本の規律、自己犠牲精神の活用。(El-Razzak)
＊ほとんど全部－貿易政策、他国の経済発展の分析による貿易問題解決法、各局面にあった関係等。(El-Feky)
＊日本の経験を参考として仕事に生かしている。(Abulnaga)
＊経済開発、経済改革、貿易自由化、民営化。(Mohamed)
＊日本における民営化、郵便貯金制度。(Elgazar)
＊経済改革、民営化、自由化、生産保護及び促進、高度工業化と農業開発の関係。(Mostafa)

（２）上記知識、経験をどのように活用したか、具体的に述べて下さい。
＊仕事における規律、献身、誠実性を自分自身の講義、研究のなかで活用。(El-Razzak)
＊第一に部署の責任者に研修の成果を報告、責任者はそれを関連職員に伝達。第二に政府の役人から経済について他国の経験を質問されたとき、海外に赴任したとき及びエジプトに違った方法で適用するため。(El-Feky)
＊日本の経験を経済発展の異なったモデルとして参考にしている。通常、欧米型を唯一のモデルと考えがちであるが、それだけではないことを研究仲間にアドバイスしている。その理由としては、もし市場経済を取り入れるならば他のモデルを真似る必要はなく、我国独自の必要条件、文化に合わせるべきであるから。(Abulnaga)

＊報告書を通じ日本の政策、計画を伝える。 (Mohamed)
＊研究所の研究会で、日本の経験についての報告書を用意し、説明した後その報告書は国レベルまで行った。 (Elgazar)
＊エジプトの経済改革実施規則を理解する上で役にたった。 (Mostafa)

（3）活用した時期について、
直ちにですか、はい （6）
いいえ（ ）いいえの場合その理由を述べて下さい。

2-2.業務に役立たなかった題目がありますか
はい（1）
はいの場合、その理由を述べて下さい。
・"農業と工業開発"等はは私の業務と関連がない。しかしながら、経済開発の別の側面をより理解する上で役だった。 (El-Feky)

いいえ（5）

2-3.研修で得た知識、経験を業務に適用するにあたり考えられる困難として、以下の質問に答えて下さい。
(1)研修成果の適用に対する上司の理解、協力が得られるか
(5)はい/( )いいえ

(2)研修成果の適用にあたり、十分な人材が得られるか
(4)はい/( )いいえ
・ある程度(El-Feky)

(3)研修で得た知識、経験を業務に適用するにあたり他に何か困難と思われるものがあれば述べて下さい。
( )はい/(4)いいえ
・研修内容のほとんどは私の業務と関連していなかったが、理解を深め信頼できる分析能力を身につける上で役に立った。(El-Feky)

III. 研修の評価
3-1.研修に関するプログラムは、あなたの期待、目標に答えるものでしたか
(1) 講義; (6)はい/( )いいえ
いいえの場合は理由を述べてください。

(2) 見学; (6)はい/( )いいえ
いいえの場合は理由を述べてください。

(3) 実習; (5)はい/( )いいえ
いいえの場合は理由を述べてください。
・はい—しかし、経営開発についてもについてもより多く知る必要がある。(Elgazar)

3-2. (1) 本セミナーでは、研修員が経済政策管理を学び、その成果を自国に適用できるように,過去から現在にわたる日本の経済についての説明に焦点を合わせているが、その点についてどう思うか。

＊1.日本の経済、国民を理解する上で十分な時間をとってあり有用であった。
2.経済開発についての資料と関係者が率直に話してくれた経験と知識は大いに役立った。
3.旅行はすべて有用であった。 (El-Razzak)

＊一有益であったが、中、上級職員も研修の対象とすべきである。
一経済・金融政策、貿易、工業政策についての研修を詳細にし、労務管理、及び教育関連の研修は関係職員のみを対象とすべきである。 (El-Feky)

＊分野別よりマクロ経済により重点を置くべきだったと思うが全般的にはうまく定義され、詳細に述べられていた。 (Abulnaga)

＊経済開発政策セミナーは以下について焦点があてられた。
・日本型経済開発および日本が戦後どのようにして農業、産業、公共事業分野を改善してきたか。
・日本の政策は国内市場のニーズを実現化することにあった。 (Mohamed)

＊日本の経済発展についてより詳細な情報を得た。日本が経験したことはエジプト等の途上国にとって有益である。経済発展については十分に学んだが日本の貿易振興政策、および経済発展との関連性についても知る必要がある。 (Elgazar)

＊セミナーはJICA,IDCJ,EPA,TICの各機関及び大勢の関係者の協力、貢献によりプログラムが順調に進み成功であった。内容は経済政策についての日本及び他の途上国の成功例についてであり、エジプト経済に適用可能な例についても学んだ。 (Mostafa)

(2)本セミナーの講義は主に、他の地域の経験とともに日本の経済発展から導かれた論理と政策とから成っているが、日本の経験と、一般的な理論／政策の話とどちらがより有益だと思いますか。

＊日本の経験一独特であるから。しかしながら他国の経験についても知る必要がある。 (El-Razzak)

＊一般論一最近アジアの国で適用され成功しているから。一方日本の経験は１９世紀までさかのぼりその道のりには障害も多くあった。一般論（主として日本の経験によるが）は時をえた経済発展達成について明確にしている。成功した国々もそのスタート時には現在の他の途上国と同じ位置にいた。 (El-Feky)

＊日本の経験そして欧米諸国に追いつきかつ多くの分野で追い越したオリエンタル社会の事情について知ることがより重要である。 (Abulnaga)

＊両方一しかし日本へ行くとしたら経済分野（貿易振興、輸入政策、開発管理、産業政策）での日本の経験について学びたい。 (Elgazar)

＊まず成功例としての日本の経験次に適用する際の方策についての理論／政策。 (Mostafa)

3-3. 本セミナーのカリキュラムに今後どのような題目により焦点を当てるか、あるいは新たに導入したらいいかと考えますか。

＊社会的経済的政策上のの諸問題を含む包括的計画、経験。 (El-Razzak)

＊過去については広く知られているので将来的なことについて焦点を当てるべきである一より厳しい競争社会でいかに成功しつづけていくことができるのか、将来日本が経済と同様に政治的にも役割を担っていくための方法は何か。 (Abulnaga)

＊良い点で日本の経済発展は経済理論とは異なっている、したがってこの局面での比較をすれば有益。 (Elgazar)

＊工業、農業、商業等の税制。
新プロジェクト／財政プロジェクトにおける銀行ローン利子／日本の給料、賃金システム。
経済発展達成のためには地域単位あるいは独立独歩がより良い。
関税制度。 (Mostafa)

3-4. 本コースの改善にあたり何か提案あるいは意見がありましたらここに述べて下さい。

＊社会的背景及び経済プログラムを入れるべき。上級コースに参加し、経済局面についての異なった観点の交換をしたい。 (El-Razzak)

＊もし日本の経験が"生産第一主義"に基づくとしてもプログラムからサービス産業をはずすべきではない。サービス産業も生産産業と同様に重要である。
JICAは途上国においても中、上級職員のために同様のセミナーを1、2週間開くべきであり、研修成果を適用するに当たってより効果的である。 (El-Feky)

＊より多くの実地研修。 (Abulnaga)

＊実現の継続、JICAと元研修員とのフォローアップ（元研修員の業績、現職、その他業務上の重要なこと、新しい研究、研修プログラムについての年次報告を通じて） (Mostafa)

IV. JICA帰国研修員のフォローアップについて

JICAは帰国研修員に雑誌の送付ならびに同総会の援助をアフターケアとして行ってきたが、他に何か要望があればここに、述べてください。

＊雑誌を手に入れたい。また、異文化関係の会合に出席したい。帰国して8年、その後の日本を見たい。 (El-Razzak)

＊"経済発展"について私たちが学ぶべき新しいことがあった場合講義、ニューズレター、同窓会誌などを通じて伝えてほしい。 (El-Feky)

＊日本の経済発展についての雑誌。 (Elgazar)

＊世界の統計／開発報告（要約）が掲載されている雑誌。 (Mostafa)

V V海外研修について

1.日本以外で、同様の研修やセミナーに出席したことがありますか？

いいえ　：

はい　：2

(El-Razzak)

開催地：　ドイツ
開催年度：　１９９０年
コース名：　経済セミナー
期間：　３週間
開催機関：　Institute of Studying Developing
受入機関：　Country Economy

(Elgazar)

開催地：　クエート
開催年度：　１９９０年
コース名：　環境経済
期間：　２ヵ月
開催機関：　FAO
受入機関：　FAO

5-2. 他国の研修や世界銀行、IMFといった国際機関による研修コースと比較して。

(1)どちらがより有益であったか。

＊どの国のどの研修コースも有益であった。ただしヨーロッパは以前行ったことがあるが、日本は独特の国であり、経験であった。 (El-Razzak)

＊ほとんど全部。 (Elgazar)
＊両方：一般理論および政策の国際組織。
成功例の途上国と先進国 (Mostafa)

(2) 本セミナーに対する意見／要望を述べてください。
＊日本の異なった地域への旅行および社会的要素に関するセミナーをより多く設けてほしい。 (El-Razzak)

5. 公開セミナー参加者名簿

# ガーナ公開セミナー参加者名簿

| 名 前 | 現 職 | 所 属 機 関 |
|---|---|---|
| Mr. Ramsford Damquith | Assistant Economist | Ministry of Finance |
| Mr.Frederick Henary | Assistant Economist | Ministry of Finance |
| Mr. E.K. Micansah | Assistant Economic Officer | Ministry of Finance |
| Mr. Ernest Osei Prempeh* | Senior Economic Planning Officer | Ministry of Finance |
| Mr. David Quist | Assistant Economic Officer | Ministry of Finance |
| Mr. Yaw Okyere-Nyako* | Economic Planning Officer | Ministry of Finance |
| Mr. Samuel O. Archer* | Senior Economic Officer | Ministry of Finance |
| Mr. Amos Kweku Gaisie* | Chief Economic Planning Officer | Ministry of Finance |
| Mr. Kobina Amoah* | Economic Planning Officer. | Ministry of Finance |
| Mr. Emmanuel Fordjonr | Principal Economic Planning Officer Assistant Director | Ministry of Finance |
| Mr. Louis K.Amo | Assistant Economic Officer | Ministry of Finance |
| Mr. S.A. Botchioam | Economic Planning Officer | Ministry of Finance |
| Mr. Addai Kyeremeh | Director | Ministry of Local Government & Rural Development |
| Mr. Robert Kuwornu* | Senior Planning Officer | Ministry of Local Government & Rural Development |
| Mr. Herbert Antor | Planning Officer | Ministry of Local Government & Rural Development |
| Mr. Philip Tagoe | Development Planning Officer | National Development Planning Commission |
| Mr. Twumasi Agyei | Development Planning Officer | National Development Planning Commission |
| Mr. James akatse | Principle Agronomist | Irrigation Development Authority |
| Mr. Peter M.D. Abugah | Agronomist | Irrigation Development Authority(Irri.Dev. Ctr.) |
| Mr. Ohemens D.M. | Director IDC | Irrigation Development Authority |

*は、帰国研修員

| 名　前 | 現　職 | 所　属　機　関 |
|---|---|---|
| 小川　明　氏 | ＪＩＣＡ専門家 | Irrigation Development Center |
| 阿部　記実夫　氏 | 所員 | ガーナ事務所 |
| Ms. Rabi Ali | スタッフ | ガーナ事務所 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

# エジプト公開セミナー参加者名簿

| 名　前 | 現　職 | 所　属　機　関 |
| --- | --- | --- |
| Mr. Nabil Emam Mohamed* Hassen | Director, Export Division | Ministry of Trade (Foreign Trade Sector) |
| Mr. Badr El din Saleh Mostafa* | Chief, Export Division | Ministry of Trade (Foreign Trade Sector) |
| Mr. Ahmad El-Feky* | First Secretary, Commercial | Ministry of Trade (Commercial Representation Sector) |
| Ms. Karima Mohamed Osman Tshour | Under Secretary, | Ministry of Trade (Supply) |
| Mr. Aly Mohamed Aly | Chief of Department | Ministry of Trade |
| Mr. Amb Sobhi Nafae | General Director | Ministry of Foreign Affairs |
| Mr. Mona El Garly | Third Researcher | Ministry of Foreign Affairs |
| Mr. Ahmed Hassan Ibrahim Hassan | Prof. of Economics | Institute of National Planning (Cairo) |
| 鈴木　信一　氏 | 所長 | エジプト事務所 |
| 石岡　秀敏　氏 | 所員 | エジプト事務所 |
| Ms. Mai Kheaf | Executive Secretary | エジプト事務所 |
| Mr. Mohamed Kamel | Project Coordinator | エジプト事務所 |
| Mr. Ahmed Sald | Project Coordinator | エジプト事務所 |
| Mr. Mostafa Hussien | Project Coordinator | エジプト事務所 |
| | | |

*は、帰国研修員